NO. 0018

日本語教師研修（3ヶ月・12ヶ月）
フォローアップ調査団報告書

平成8年7月

JICA LIBRARY
J 1132192 [4]

国際協力事業団

研
JR
96-016

日本語教師研修（3ヶ月・12ヶ月）
フォローアップ調査団報告書

平成8年7月

国際協力事業団

1132192 (4)

<序文>

国際協力事業団（ＪＩＣＡ）は研修事業の効果促進のため、帰国研修員に対するアフターケア事業の一貫として、フォローアップ調査団を派遣し、帰国研修員・同研修員所属機関、関係機関への訪問を通じ、研修効果の確認、研修の評価、当該分野に関する技術指導、及び当該研修分野に関するニーズ調査を実施している。

本報告書はＪＩＣＡが昭和54年から実施している移住研修「日本語教師研修（３ヶ月）」及び昭和59年から実施している移住研修「日本語教師研修（12ヶ月）」に参加した研修員に対するフォローアップとして、平成8年4月6日から同年4月19日まで、サン・パウロパラグァイの二ヶ国に派遣された調査団の調査結果をまとめたものである。

本報告書により、当該研修分野における各国の実情、帰国研修員の活動状況、彼等が抱いている諸問題諸問題、及び研修にかかる要望事項などについて、関係各位のより一層深いご理解をいただき、今後、日系研修として新にスタートするコースの実施、運営の参考になれば幸いです。

なお、本件実施のためにご協力を賜わった外務省、（社）国際日本語普及協会並びに現地において数々のご指導とご協力を賜わった在外公館及び関係機関の皆様に深甚なる謝意を表する次第です。

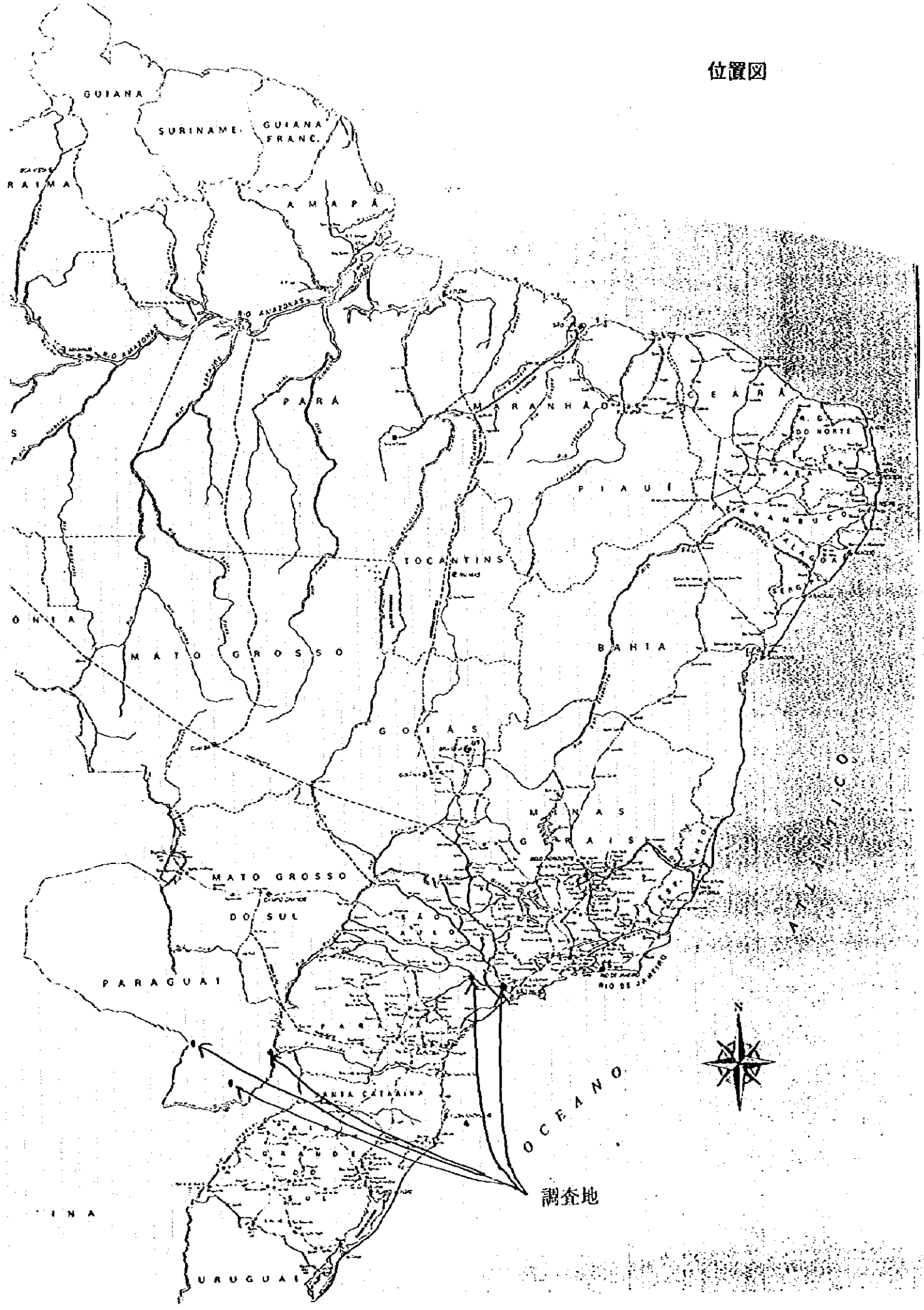
平成８年７月

国際協力事業団

研修事業部

部長　森本　勝

位置図

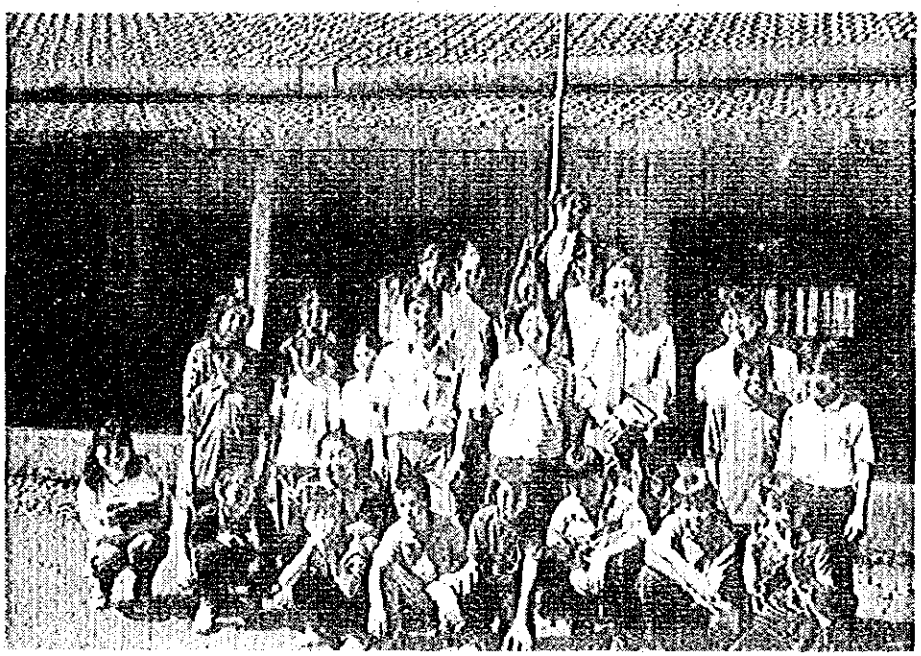

GUIANA
SURINAME
GUIANA FRANC.
RAIMA
AMAPÁ
RIO AMAZONAS
PARÁ
MARANHÃO
CEARÁ
R. G. DO NORTE
PIAUÍ
PERNAMBUCO
ALAGOAS
TOCANTINS
ONIA
MATO GROSSO
BAHIA
GOIÁS
MINAS GERAIS
MATO GROSSO DO SUL
SÃO PAULO
RIO DE JANEIRO
PARAGUAI
PARANÁ
SANTA CATARINA
RIO GRANDE DO SUL
OCEANO ATLÂNTICO
INA
URUGUAI
N
調査地

サン・パウロにおいて

帰国研修員インタビュー風景（サン・パウロ都市型）

日本語普及センターにて（サン・パウロ都市型）

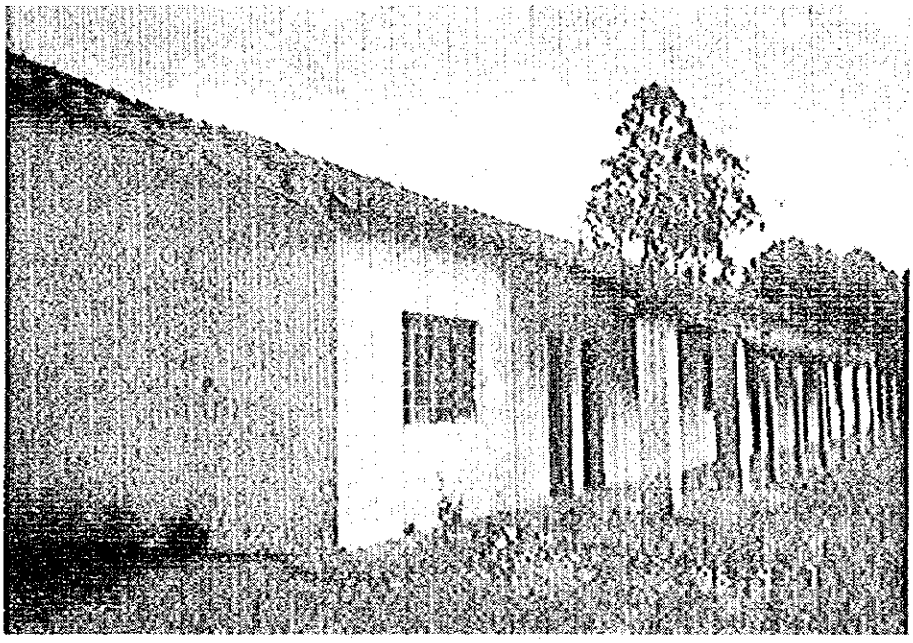
パラグァイにおいて



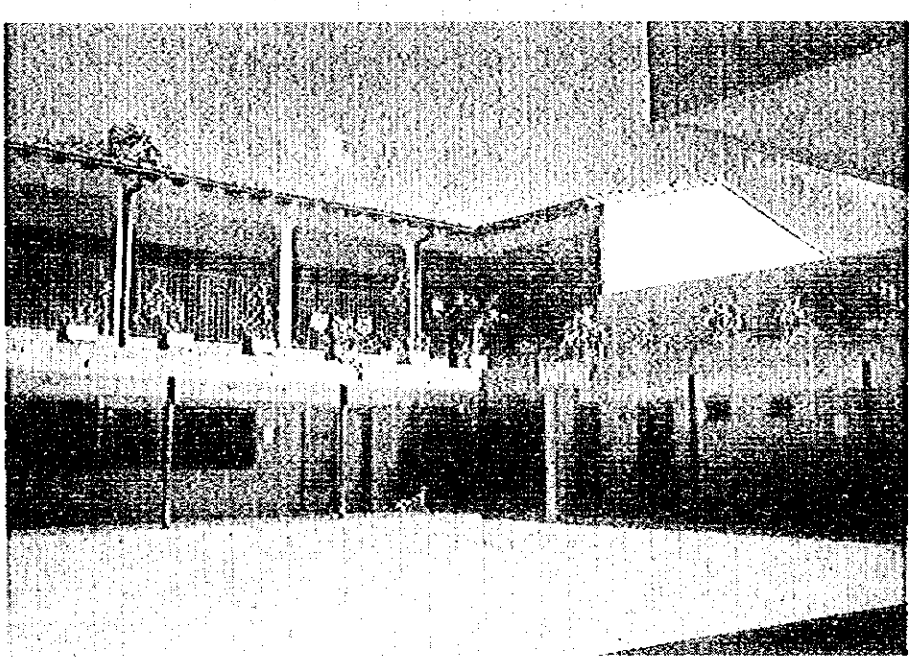
ピラポ中央日本語学校にて（パラグァイ移住地・地方都市型）

帰国研修員・日本語学校関係者インタビュー（パラグァイ都市型）

日本語学校建物の比較

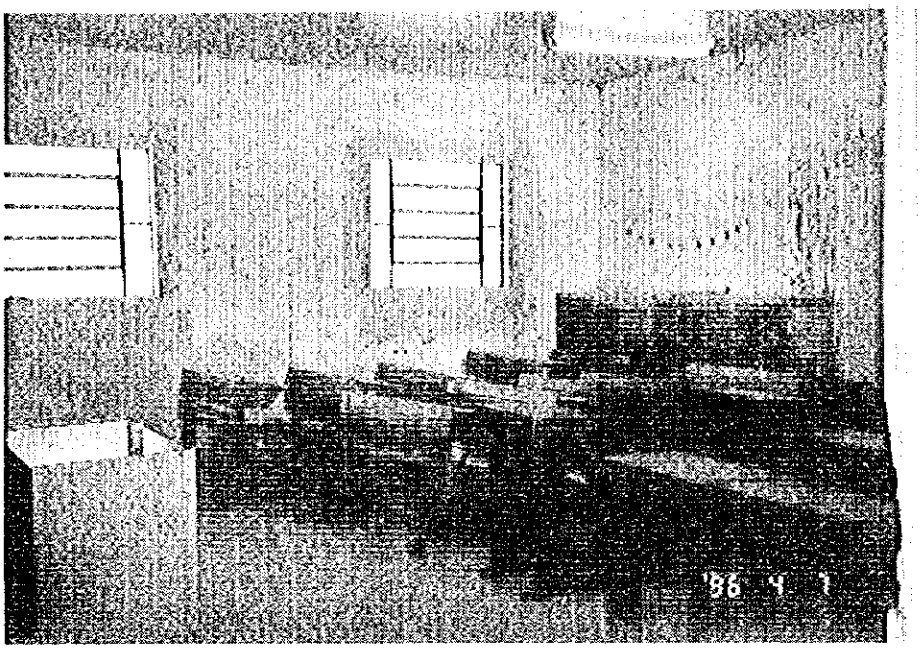


コロニア・ピニャール日本語学校（サン・パウロ移住地・地方都市型）

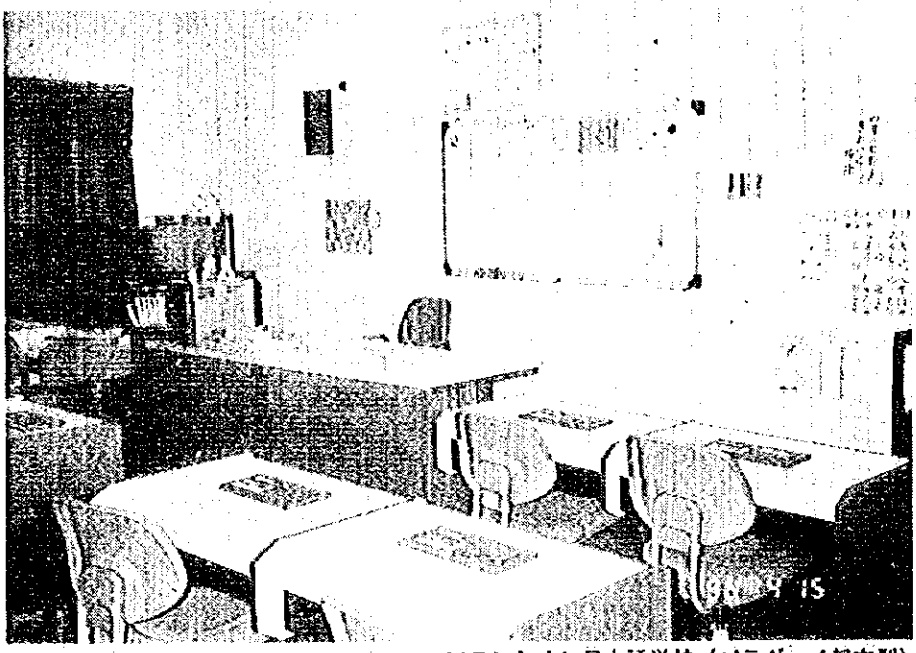


アスンシオン日本語学校（パラグァイ都市型）

教室風景の比較



コロニア・ピニャール日本語学校（サン・パウロ移住地・地方都市型）



アスンシオン日本語学校（パラグァイ都市型）

目次

序文
位置図
面談風景

1.フォローアップ調査団派遣の概要・・・・・・・・・・・・・・ 1
1.1 派遣の経緯と目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1.2 派遣国・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1.3 調査団構成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1.4 調査期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1.5 調査日程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
1.6 調査の目的と方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
1.7 面談者一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

2.帰国研修員への調査結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
2.1 調査対象について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
2.2 調査方法について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
2.3 アンケート回収率（総数）について・・・・・・・・・・・・ 5
2.4 帰国研修員の日本語教師定着率につて・・・・・・・・・・・ 5
2.5 アンケート結果一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
2.6 アンケート結果から導き出される研修帰国研修員の傾向・・・・ 24
2.7 面談調査結果について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41
2.8 まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

3.日本語教育の現状、ニーズ調査結果・・・・・・・・・・・・・ 44
3.1 調査対象について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
3.2 調査方法について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44
3.3 アンケート回収率（総数）について・・・・・・・・・・・・ 44
3.4 アンケート協力団体、日本語学校・・・・・・・・・・・・・ 44
3.5 アンケート結果一覧・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
3.6 アンケート結果から導き出される日本語教育のニーズについて・・ 51
3.7 面談調査結果について・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 63
3.8 まとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71

4.調査結果からの提言・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 74
4.1 フォローアップ調査からの提言・・・・・・・・・・・・・・ 74
4.2 現行の研修の問題点、改善点・・・・・・・・・・・・・・・ 77
4.3 今後の日本語教師研修の戦略・・・・・・・・・・・・・・・ 79

5.団長／技術指導者感・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
5.1 団長の所感・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 82
5.2 技術指導者の所感・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83
附属資料・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 85

1.フォローアップ調査団派遣の概要

1.1 派遣の経緯と目的

わが国は、移住研修員受入業務の一環として、移住者子弟、教育に対する支援の一環として、日本語教師の養成を通じ、日本語教育充実のための機会を提供することを目的として、昭和54年度より「日本語教師研修（３ヶ月）」、昭和59年度より「日本語教師研修（12ヶ月）」を実施してきた。

近年、海外移住をめぐる環境は大きく変化し、当事業団を経由した移住者の数は年々減少の一途をたどっているため、移住事業が再編され、その結果、平成６年度には上記２コースの業務は研修事業部に移管された。また、平成９年度からはさらに海外移住センターへ移管される予定である。

一方、日系社会では、継承語としての日本語の必要性が高く叫ばれており、二世、三世と、日系社会の中心世代において日本語との関係が薄くなるに従い、日本語教師の質の低下及び量の減少という事態が生じてきている。それに伴い、日本語教師の育成は重点課題となっている。

かかる背景から、今まで行われてきた日本語教師研修の２コースが、各国でどのような成果を挙げてきたかを具体的に調査・評価し、関係者から意見を聴取することによって、今後の新コース策定に資することを目的としたものである。

1.2.派遣国

ブラジル、パラグァイ

1.3.調査団構成

担当	氏名	所属（役職）
団長・総括	米沢　耕三郎	国際協力事業団　海外移住センター研修課　課長代理
技術指導	都築　陽子	社団法人　国際日本語普及協会　常務理事
計画・運営	大橋　勇一	国際協力事業団　研修事業部　研修第二課

1.4.調査期間

平成８年４月５日～４月１９日（１４日間）

1.5.調査日程

次表のとおり

＜表・調査日程＞

日順	月日	曜日	行程	訪問先等
1	4月6日	土	22：00 東京（JL064）発→09：05 ｻﾝﾊﾟｳﾛ着	15:00 ﾋﾞﾆｬｰﾙ移住地訪問 18:00 ﾋﾞﾗｰﾙﾄﾞｽｰﾙ市着（宿）
2	7日	日		
3	8日	月		10:30 帰国研修員との面談 日本語学校訪問(ﾋﾞﾗｰﾙﾄﾞｽﾙｰ学校) 日系人団体訪問(ﾋﾞﾗｰﾙﾄﾞｽﾙｰ文協) 16:30 ﾋﾞﾗｰﾄﾞｽﾙｰ→ｻﾝﾊﾟｳﾛ移動 20:00 事務所主催夕食会
4	9日	火		9:30 日本語学校訪問(ｻｳﾃﾞｰ日本語学校) 14:00 帰国研修員面談 日本語普及センター面談 19:00 調査団主催夕食会
5	10日	水		9:30 JICA事務所打ち合わせ 15:00 領事館報告
6	11日	木	11：30ｻﾝﾊﾟｳﾛ（VP041)発 →13；10ｲｸﾞｱｽ着	9:00 ﾎﾃﾙ発 15:30 ｴｽﾃ市方面調査 19:00 懇談会
7	12日	金		9:00 ｲｸﾞｱｽ帰国研修員、日本語学校訪問 14:00 ﾒﾝｶﾞﾅﾝｵﾝ移動 17:00 支所表敬
8	13日	土		08：30 ピラポにて帰国研修員との面談 日本語学校訪問、日系人団体訪問 12：00 ﾌｽﾝｼｵﾝ移動（18:00着）
9	14日	日		団内打ち合わせ、資料整理
10	15日	月		08:30 帰国研修員との面談 10:30 ﾌｽﾝｼｵﾝ日本語学校,日系人会訪問 面談 19:00 懇談会
11	16日	火	17:00 ﾌｽﾝｼｵﾝ（RG903）→ 19:50 ｻﾝﾊﾟｳﾛ（RG864）→ 13:30 ﾆｭｰﾖｰｸ（JL005）→16:10 東京	08：00 JICA事務所打ち合わせ 11：00 大使館報告
12	17日	水		
13	18日	木		
14	19日	金		

1.6 調査の目的と方法

1.6.1 帰国研修員の追跡調査及び研修効果

3ヶ月コース並びに12ヶ月コースの帰国研修員に対して、定着率、日本語指導にかかる問題点、再研修及びＪＩＣＡのフォローアップに関する希望等についてアンケート・面談等によって調査を実施し、今後のコースデザイン及び指導の参考にすることとした。

1.6.2 日本語教育の現状及び日本語ニーズ調査

日系人団体、日本語学校を対象として、日本語教育の現状・日本語のニーズ及びＪＩＣＡへの要望等について、アンケート・面談によって、調査を実施した。

1.6.3 調査方法

次表のとおり

1.7.面談者一覧

<ブラジル>

1.7.1　サン・パウロ事務所

上杉　事務所長
金木　業務課長
大嶺　職員（ローカルスタッフ）

1.7.2　コロニア・ピニュール移住地

西川　修二（ピニュール文協会長）
徳久　俊之（ピニュール学務部長）
山下　治　（ピニュール日本語学校校長）
越智　克治（ピニュール図書館管理担当）
石沢　清　（ピニュール日本語学校教師）
織田エリカ（９５年度　１２ヶ月コース）

1.7.3　ピラール・ド・スール移住地

～帰国研修員～
大木真理子（９３年度　１２ヶ月コース、現職教師）
白石　千恵（９４年度　１２ヶ月コース、現職教師）
織田エリカ（９５年度　１２ヶ月コース、現職教師）

～日伯文化体育協会～
城島将男（ピラール・ド・スール　学務理事）
弘末　武（ピエダーデ父母会会長　文協教育担当者）
南　　満（ピラール・ド・スール　文化体育協会会長）
大淵秀治（ピラール・ド・スール　日本語学校　校長）

1.7.4　サウデー日本語学校

重岡　康人（サウデー文化体育協会　会長）
高柳　誠　（サウデー文化体育協会　文化理事）
矢野　京子（サウデー文化体育協会　文化部顧問、８６年度３ヶ月コース）

1.7.5　日本語普及協会

～帰国研修員～
星　　栄子（９３年度　１２ヶ月コース、現職教師）
遠藤　麻樹（９２年度　１２ヶ月コース、現職教師）
増淵スミ子（９２年度　３ヶ月コース、現職教師）
沖野日出子（９０年度　３ヶ月コース、事務員）
鈴木不二子（９０年度　３ヶ月コース、現職教師）
五木田洋子（８７年度　３ヶ月コース、現職教師）

～日本語普及センター～
中島哲夫（日本語普及センター　事務局長）

<パラグァイ>

1.7.6　パラグァイ大使館

佐々木高久　大使

1.7.7　パラグァイ事務所

戸水事務所長
門倉業務第一課長

1.7.8　イグアス移住地

菅原　祐助（イグアス日本語学校校長、８８年度３ヶ月コース）
伊藤　鷹雄（イグアス日本会教育部長）

1.7.9　ピラポ移住地

～帰国研修員～

中古味寛（８６年度３ヶ月コース、現職教師）
工藤悦子（９２年度３ヶ月コース、現職教師）
菅原珠子（９０年度３ヶ月コース、現職教師）
四方　都（８４年度３ヶ月コース、現職教師）
山本絹子（９５年度３ヶ月コース、現職教師）
園田メグム（８９年度３ヶ月コース、主婦）
鈴木峯子（８８年度３ヶ月コース、主婦）
永見悦子（８０年度３ヶ月コース、主婦）

～日本語学校関係者～

下副田健（ピラポ日本人会会長）
沢口吉治（ピラポ中央日本語学校校長）
工藤悦子（ピラポ富美村日本語学校）

1.7.10　アスンシオン日本語学校

松村　喜忠（アスンシオン日本人会　会長）
那須智恵子（アスンシオン日本語学校校長、９３年度３ヶ月コース）
工藤　寿恵（９４年度１２ヶ月コース、現職教師）

2.帰国研修員への調査結果

2.1 調査調査対象について

都市と地方の日本語教師の現状が異なることに伴うニーズの違いを明確化させるため、日本語教師研修（3ヶ月、12ヶ月）ともに、「都市型」「地方都市、移住地型」に分類して集計することとする。

2.2 調査方法について

次ページの質問表を、事前にサン・パウロ、パラグァイ両事務所を通して、参加研修員すべてに送付し、調査団来訪前までに回答を返却してもらう。調査団来訪後は、返却されたアンケートを基に、主要移住地、日本語学校において帰国研修員に対して面談調査を実施する。

2.3 アンケート回収率（総数）について

サン・パウロの帰国研修員のアンケート調査は、死亡したもの、出稼ぎに日本に出かけた者を除き、９８名の帰国研修員にアンケートを対象としてされた。全体の回収率は、62.2%と予想以上に高かったが、これは回収率は3ヶ月コースの回収率が79%と高かったためと思われる。一方、12ヶ月コース参加者の回収率は33.3%と極端に悪い。原因は、日本語能力の欠けている12ヶ月コースの帰国研修員たちにとっては、アンケート内容が難しく、かつ分量が多かったためだと考えられる。

＜サン・パウロ＞

アンケート対象	配布数	回収数	割合（%）
日本語教師研修（3ヶ月）	62名	49名	79.0%
日本語教師研修（12ヶ月）	36名	12名	33.3%
合計	98名	61名	62.2%

一方、パラグァイの帰国研修員のアンケート調査は、25名という限られた人数を対象に実施されたため、84%と想像以上に高い回収率であった。これからは、パラグァイの日本語教師のレベルの高さがうかがえる。

＜パラグァイ＞

アンケート対象	配布数	回収数	割合（%）
日本語教師研修（3ヶ月）	19名	16名	84.2%
日本語教師研修（12ヶ月）	6名	5名	83.3%
合計	25名	21名	84.0%

2.4 帰国研修員の日本語教師定着率について

日本語教師研修において、常に指摘されていることが、帰国後の定着率が良くないということである。そこで、帰国後の日本語教師定着率についても調査した結果は以下のとおりである。

日本語教師帰国研修員調査票（個人用）

A.事実確認

A-1 氏名			
A-2 年齢、性別	男 ・ 女		
A-3 参加コース名	日本語教師研修　3ヶ月・12ヶ月		
A-4 研修期間	199 年 月 ～ 199 年 月		
A-5 研修前の所属先		職位	
A-6 現在の所属先		職位	
A-7 なぜ研修を希望しましたか（複数可）	(1) 上司からの勧め (2) 就職・転職に有利なため (3) 日本に行ったことがなかったので (4) その他		

B.参加コース内容について（具体的に書いて下さい）

B-1 ｶﾘｷｭﾗﾑのﾚﾍﾞﾙ （難しい／易しいと答えた人）	難しい ・ 易しい ・ 適当 （理由）
B-2 研修期間 （長い／短いと答えた人）	長い ・ 短い ・ 適当 （望ましい期間は）
B-3 研修施設についての意見	
B-4 講師に対する意見	
B-5 研修中に困ったこと	
B-6 ｶﾘｷｭﾗﾑに対する要望があればお書き下さい	

C. 現在、日本語教師職に従事してる人（具体的に書いて下さい）

C-1 現在、どのようなコースを担当していますか	1.日系人ｺｰｽ（小学生以下・小学生・中学生・高校生・大学生・社会人） 2.非日系人ｺｰｽ（小学生以下・小学生・中学生・高校生・大学生・社会人） 3.日系・非日系人合同ｺｰｽ（小学生以下・小学生・中学生・高校生・大学生・社会人）
C-2 現在のﾚﾍﾞﾙを教えてください（複数回答可） （別紙の選択肢2を参照して当てはまる番号を記入）	日本語力（　　）　教授法・教材作成（　　） その他（　　）
C-3 現在までに教えた生徒の数はどのくらいになりますか	人位
C-4 本研修で学んだ知識・技術を具体的に活用出来る機会がありますか	ある ・ ない
（あると答えた人）具体的な内容を書いてください	
（ないと答えた人）どのようにすれば活用することができますか (1) 所属先の理解 (2) 機器が揃う (3) 教材が揃う (4) 自分が勉強する時間と費用がある (5) まったく活用できない (6) その他	
C-5 職場の同僚、後輩等へ学んだ知識・技術を教えたことはありますか	ある ・ ない
C-6 帰国後、習得した知識・技術を伝える上で、問題点はありましたか。	ある ・ ない
（あれば、それは何ですか）	
C-7 帰国後、他の研修員との間で連絡はありますか	ある ・ ない
C-8 今後も日系人日本語教師に対して日本で同様の研修を必要としていますか	思わない・わからない・思う
C-9 日本において再度研修をうけたいと思いますか	思わない・わからない・思う
C-10 現在、日本語を教えていて問題がありますか。あれば別紙の選択肢3を参照し番号を記入して下さい（複数回答可）	

D. 現在、日本語教師職に従事していない人（具体的に書いて下さい）

D-1 帰国後どの位の期間日本語教師職に従事していましたか	（　年　ヶ月間）・していない
D-2 現在の日本語の能力はどのくらいですか	（別紙の1選択肢1を参照し番号を記入して下さい） 話す（　）　聞く（　）　読む（　）　書く（　）　行動（　）
D-3 現在どのような仕事に従事していますか	
D-4 なぜ、日本語教師の職についていないのですか（複数回答可） (1) 給料が安いため (2) 日本語教師はキャリアアップの一手段のため (3) 人間関係が複雑だから (4) 仕事に興味が持てないから (5) その他（　　）	
D-5 日本での研修は、現在の仕事に役立っていますか	いる ・ いない
（役立っていれば、それはどのような形で役に立っていますか）	

E. 日本語教師研修に対しご意見・要望があればご自由にお書きください。

サン・パウロでは、3ヶ月コースの定着率は86.1%と非常に高いが、12ヶ月コースは74.1%という数字は出ているが、アルバイトや非常勤講師を含めての数であり、今後、日本語教師の職に就くという保証がないため、実際の定着率は50%以下というのが現状である。

今後、12ヶ月コースについては、研修の在り方や、応募要件等（帰国後、日本語教師3年間を義務付ける）を考え直す必要があるだろう。

＜サン・パウロ＞

研修コース名	研修参加者	現職日本語教師	定着率
日本語教師研修（3ヶ月）	72名	62名	86.1%
日本語教師研修（12ヶ月）	54名	40名	74.1%
合計	126名	102名	81.0%

一方、パラグァイの定着率は、サン・パウロと比較すると43.2%と以上に低い。特に、12ヶ月コースの定着率はここ数年参加した3名のみとなっており、今後の在外事務所の選考方法、パラグァイへの日本語教師の割当数も含めて早急に対処しなければいけない問題である。

＜パラグァイ＞

研修コース名	研修参加者	現職日本語教師	定着率
日本語教師研修（3ヶ月）	27名	13名	48.1%
日本語教師研修（12ヶ月）	10名	3名	30.0%
合計	37名	16名	43.2%

2.5　アンケート結果一覧

2.5.1　アンケート回答者数

1）３ヵ月コース

国／地域	地域型別	男	女	合計
サンパウロ	都市型	３名	１１名	１４名
	移住地・地方都市型	４名	３１名	３５名
パラグアイ	都市型	０名	２名	２名
	移住地・地方都市型	３名	１１名	１４名

2）１２ヵ月コース

国／地域	地域型別	男	女	合計
サンパウロ	都市型	０名	１２名	１２名
	移住地・地方都市型	０名	０名	０名
パラグアイ	都市型	０名	２名	２名
	移住地・地方都市型	０名	３めい	３名

2.5.2　アンケート回答者一覧　（＊は現在教授活動をしていない研修員）

1）３ヵ月コース

＜サンパウロ＞

ア）都市型（１４名）

沖野日出子　＊五木田洋子　矢野水沢京子　青木　敏枝
久保ゆきえ　小林文枝　宮崎　高子　長田大聖寺真子
荒井　勅子　佐藤　秀子　佐藤　正弘　藤原　勇助
酒井　政広　新井　知里

イ）移住地・地方都市型（３５名）

増淵スミ子　鈴木不二子　上野　道　椙本　洋子
高田　照子　野口　房江　馬場　禮子　長谷川多喜子
大山多恵子　設楽　文枝　城田志津子　丹羽　美香
川上佐智子　石川　勅　小林　一世　大野　政子
吉田友岡千鶴子　松下　光子　馬場　康二　上本　益枝
秋山　秀子　伊藤　公子　遠藤　澄江　田野辺悦子
足立富士子　坂野恵美子　中野　豊子　佐藤　恵子
沼田　準子　松本留美子　足立　滋子　松本光枝ヨランダ
森　徳子　江上　幾生　上田　富子

<パラグアイ>

ア）都市型（２名）

那須智意子　＊渡辺真美子

イ）移住地・地方都市型（１４名）

菅原　祐助	＊鈴木　峯子	菅原　琳子	工藤　悦子
＊園田メグム	四方　都	丸山みどり	小倉　正義
＊山神　好子	渡部　稲子	＊花岡　早智	三浦　恭子
多賀谷和平	＊田中　静子		

２）１２ヵ月コース

<サンパウロ>

ア）都市型（１２名）

星　　栄子	遠藤クルスチーナ麻樹	白石　千恵
織田エリカ	大木真理子ルッテ	一甲真由美エジナ
児玉　恵美	松酒早苗クリスチーナ	竹村　恵美
坂本　裕美	藤間　真理華	志賀みゆき

イ）移住地・地方都市型（０名）

なし

<パラグアイ>

ア）都市型（２名）

工藤　寿恵　＊横山　香

イ）移住地・地方都市型（３名）

吉永セシリア　＊松永　ルリ　山本絹子

2.5.3　アンケート調査結果一覧表

次表にアンケート調査の結果一覧表を添付する。

日本語教師帰国研修員調査結果

			合計	サンパウロ				パラグアイ			
				都市型		移住地型		都市型		移住地型	
				3ヵ月コース	12ヵ月コース	3ヵ月コース	12ヵ月コース	3ヵ月コース	12ヵ月コース	3ヵ月コース	12ヵ月コース
回収数			82	14	12	35	0	2	2	14	3
年齢	20～24才		2	0	1	0	0	0	0	0	1
	25～29才		10	0	7	0	0	0	2	0	1
	30～34才		4	0	2	0	0	0	0	1	1
	35～39才		2	0	1	0	0	1	0	0	0
	40～44才		2	0	1	1	0	0	0	0	0
	45～49才		14	1	0	7	0	1	0	5	0
	50～54才		17	3	0	12	0	0	0	2	0
	55～59才		24	8	0	13	0	0	0	3	0
	60才以上		3	1	0	1	0	0	0	1	0
性別	男性		10	3	0	4	0	0	0	3	0
	女性		72	11	12	31	0	2	2	11	3
参加コース	3ヵ月		65	14	0	35	0	2	0	14	0
	12ヵ月		17	0	12	0	0	0	2	0	3
研修年度	1984年以前		11	1	0	7	0	1	0	2	0
	1985年		1	1	0	0	0	0	0	0	0
	1986年		5	2	2	0	0	0	0	1	0
	1987年		6	1	0	3	0	0	0	1	1
	1988年		4	1	0	1	0	0	0	2	0
	1989年		4	1	0	2	0	0	0	1	0
	1990年		7	1	1	3	0	0	0	2	0
	1991年		4	0	1	1	0	0	1	1	0
	1992年		12	2	2	7	0	0	0	1	0
	1993年		11	2	4	3	0	1	0	0	1
	1994年		7	1	1	3	0	0	1	1	0
	1995年		9	1	1	4	0	0	0	2	1
研修前の職位	教師		45	5	9	19	0	0	2	8	2
	主任教師		2	1	0	1	0	0	0	0	0
	校長		12	2	0	7	0	0	0	3	0
	園長		1	1	0	0	0	0	0	0	0
	教頭・副校長		1	0	0	0	0	1	0	0	0
	専任講師		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	助手・助士		2	1	1	0	0	0	0	0	0
	顧問		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経営者		1	0	0	1	0	0	0	0	0
	寮母		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	文化体育協会書記		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	庶務		0	0	0	0	0	0	0	0	0
研修後の職位	教師		36	3	8	18	0	0	1	5	1
	主任教師		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	校長		13	3	0	6	0	1	0	3	0
	園長		2	1	0	1	0	0	0	0	0
	教頭・副校長		1	0	0	0	0	0	0	0	1
	専任講師		1	0	1	0	0	0	0	0	0
	助手・助士		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	顧問		1	1	0	0	0	0	0	0	0
	経営者		2	0	0	2	0	0	0	0	0
	寮母		1	0	0	1	0	0	0	0	0
	文化体育協会書記		1	0	0	1	0	0	0	0	0
	庶務		1	0	0	0	0	0	1	0	0
研修希望理由	上司からの勧め		22	1	2	7	0	2	1	8	1
	就職・転職に有利		14	1	5	2	0	0	0	5	1
	日本に行った事がなかったので		6	0	4	1	0	0	1	0	0
	その他		57	12	6	29	0	2	0	5	3
カリキュラムの難易度	難しい		3	1	1	1	0	0	0	0	0
	易しい		3	1	1	1	0	0	0	0	0
	適当		72	12	9	31	0	2	2	13	3
研修期間	長い		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短い		14	3	1	7	0	0	1	1	1
	適当		68	11	11	28	0	2	1	13	2
望ましい研修期間	3ヵ月以下		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4～6ヵ月		9	3	0	5	0	0	0	1	0
	7～12ヵ月		2	0	0	2	0	0	0	0	0
	13～18ヵ月		0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19～24ヵ月		3	0	1	0	0	0	1	0	1
	25ヵ月以上		0	0	0	0	0	0	0	0	0
担当コース	日系人クラス	計	55	8	9	28	0	0	0	9	1
		小学生以下	19	2	2	15	0	0	0	0	0
		小学生	45	7	5	24	0	0	0	8	1
		中学生	36	6	4	22	0	0	0	4	0
		高校生	20	4	2	14	0	0	0	0	0
		大学生	11	5	2	4	0	0	0	0	0
		社会人	15	4	5	6	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非日系人クラス	計	22	3	2	13	0	0	0	2	2
		小学生以下	1	0	0	1	0	0	0	0	0
		小学生	9	0	1	4	0	0	0	2	2
		中学生	8	0	1	6	0	0	0	1	0
		高校生	4	0	0	3	0	0	0	0	1
		大学生	3	1	0	2	0	0	0	0	0
		社会人	11	3	1	6	0	0	0	0	1
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合同クラス	計	30	7	4	17	0	1	1	0	0
		小学生以下	9	3	0	4	0	1	1	0	0
		小学生	19	4	3	12	0	0	0	0	0
		中学生	17	4	2	11	0	0	0	0	0
		高校生	6	1	1	4	0	0	0	0	0
		大学生	6	3	1	2	0	0	0	0	0
		社会人	14	4	1	9	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

日本語教師帰国研修員調査結果

		合計	サンパウロ				パラグアイ			
			都市型		移住地型		都市型		移住地型	
			3ヵ月コース	12ヵ月コース	3ヵ月コース	12ヵ月コース	3ヵ月コース	12ヵ月コース	3ヵ月コース	12ヵ月コース
回収数		82	14	12	35	0	2	2	14	3
教師のレベル（日本語力）	日本語能力試験1級程度	40	9	8	21	0	1	1	0	0
	日本語能力試験2級程度	5	1	1	2	0	0	0	0	1
	日本語能力試験3級程度	4	1	0	3	0	0	0	0	0
	その他	7	1	0	6	0	0	0	0	0
（教授法・教材作成）	直接法の習得	26	5	3	15	0	1	1	0	1
	いろいろなレベルの学習法を教えられる	39	10	6	21	0	1	0	0	1
	いろいろな年齢の学習法を教えられる	40	10	6	23	0	0	1	0	0
	作文指導ができる	26	6	3	16	0	0	0	0	1
	絵カード等の教材が使える	44	9	9	24	0	0	1	0	1
	ドリルや練習問題が作れる	37	8	3	20	0	0	1	0	0
	歌やゲームを授業に取り入れられる	41	9	9	22	0	0	0	0	1
	試験問題を作成し，評価できる	31	4	7	19	0	0	0	0	1
	不足している教材が作成できる	30	7	4	17	0	1	0	0	1
	視聴覚教材が効果的に使える	15	4	3	8	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	1	0	0	0	0	1
（その他）	日本語文法を習得	9	2	3	3	0	0	0	0	1
	日本語教育の技術を習得	17	3	2	11	0	0	0	0	1
	直説法以外の新しい外国語教授法を習得	14	2	4	8	0	0	0	0	0
	新しい教材の情報収集が可能	10	0	3	7	0	0	0	0	0
	日本語教育以外の分野への興味拡大	12	1	2	8	0	0	1	0	0
	現代日本社会に関する知識と教える技術を習得	8	0	2	6	0	0	0	0	0
	日本の文化・歴史に関する知識と教える技術を習得	4	0	0	3	0	0	0	0	1
	その他	2	0	0	2	0	0	0	0	0
延べ生徒数	50人以下	8	0	3	2	0	0	1	0	2
	51～100人	11	1	3	7	0	0	0	0	0
	101～150人	7	2	0	2	0	0	0	3	0
	151～200人	8	0	3	4	0	0	0	1	0
	201～250人	4	0	2	2	0	0	0	0	0
	251人以上	31	8	1	17	0	1	0	4	0
学んだ知識・技術の活用機会	ある	65	11	12	32	0	1	1	6	2
	ない	5	1	0	2	0	0	1	1	0
	どちらともいえない	2	1	0	1	0	0	0	0	0
活用機会の具体例			日常の授業で生かせた 全伯調査会で実技指導 リトミックや毛筆の指導 児童心理学等		教材作成、リトミック等 表現教育、折り紙等活用 直接法、ゲーム等の取り入れ 教材作成・教案作成 現代日本の文化事情		子供の心理の理解に		校内研修会や実習生 教授法等の活用 毎月の研究授業に	
学んだ知識・技術を活用する方策	所属先の理解	2	1	0	1	0	0	0	0	0
	機器が揃う	3	1	0	2	0	0	0	0	0
	教材が揃う	2	0	0	1	0	0	1	0	0
	自分が勉強する時間と費用があ	2	0	0	1	0	0	1	0	0
	全く活用できない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0
職場の同僚・後輩への知識・技術の伝達	ある	60	12	9	30	0	1	0	7	1
	ない	12	1	3	5	0	0	2	0	1
知識・技術伝達上の問題	ある	24	5	3	11	0	0	1	2	2
	ない	40	7	6	21	0	1	0	5	0
問題点の具体例			教材や資金の不足 参考書、時間の少ないこと 習得不足 生徒の無気力		間接法の教材不足 専門的知識の不足 外国語教授法の教材不足 クラスのレベルが到達しない				日本とパラグアイの現状の相違	
他の研修員との連絡	ある	63	13	9	32	0	1	1	5	2
	ない	9	0	2	2	0	0	1	4	0
今後の日系人教師への研修の必要性	思わない	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	わからない	2	0	0	2	0	0	0	0	0
	思う	69	13	12	30	0	1	2	9	2
日本での再研修意向	思わない	4	0	0	1	0	0	0	3	0
	わからない	2	0	0	0	0	0	0	1	1
	思う	63	13	11	31	0	1	2	4	1
日本語教育の問題点	教材が不足	31	6	6	17	0	0	1	0	1
	日本語教育に関する情報が届かない	7	2	2	3	0	0	0	0	0
	現代日本社会に関する情報が届かない	7	1	2	4	0	0	0	0	0
	現代日本・及び歴史を教える教材が不足	18	3	3	12	0	0	0	0	0
	生徒のレベルがまちまち	42	9	7	23	0	1	1	0	1
	日本語を使う場が減少	43	11	9	22	0	0	1	0	0
	学習時間数が足りない	26	4	2	18	0	0	1	0	1
	自分の日本語運用力	7	1	2	2	0	0	1	0	1
	自分の日本語知識の不足	10	1	3	5	0	0	0	0	1
	自分の教授法の知識が不足	16	3	3	8	0	0	1	0	1
	自分の教材作成力が不足	10	1	3	6	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

日本語教師帰国研修員調査結果

		合計	サンパウロ				パラグアイ			
			都市型		移住地型		都市型		移住地型	
			3ヵ月コース	12ヵ月コース	3ヵ月コース	12ヵ月コース	3ヵ月コース	12ヵ月コース	3ヵ月コース	12ヵ月コース
回収数		82	14	12	35	0	2	2	14	3
帰国後の日本語教師従事期間	1年以下	2	0	0	0	0	0	1	1	0
	2年以下	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3年以下	3	0	0	0	0	0	0	2	1
	3年以上	5	1	0	1	0	1	0	2	0
	従事していない	2	0	1	0	0	0	0	0	1
日本語のレベル										
(話す)	自然な発音やイントネーションで話せる	3	0	0	1	0	0	1	0	1
	簡単な会話ができる	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日常的な会話ができる	1	0	1	0	0	0	0	0	0
	自分の考えが伝えられる	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自分の考えが効果的に伝えられ	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0
(聞く)	簡単な日本語が聞き取れる	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	日本人の日本語を聞いて理解できる	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	日本人同士の会話を理解できる	2	0	1	0	0	0	0	0	1
	ラジオ・テレビを理解できる	4	1	0	1	0	0	1	0	1
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0
(読む)	平仮名と片仮名が読める	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	簡単な漢字が読める	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	お知らせ・情報誌等から必要な情報を読み取れる	2	0	1	0	0	0	0	0	1
	教科書・新聞・雑誌が読め,必要な情報が得られる	2	0	0	0	0	0	1	0	1
	新聞・雑誌が自由に読める	3	1	0	1	0	0	0	0	1
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0
(書く)	平仮名と片仮名が書ける	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	簡単な漢字が書ける	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	簡単なメモや手紙が書ける	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	自分の考えを漢字で作文できる	5	1	1	1	0	0	1	0	1
	解説文・論文が書ける	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(行動)	挨拶ができる	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	簡単なコミュニケーションができ	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	家庭内のコミュニケーションができる	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	仕事ができる	3	0	1	0	0	0	1	0	1
	敬語を正しく使える	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	日本の文化・歴史・習慣等を伝えられる	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0
日本語教師職に就いていない理由	給料が安い	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	キャリア・アップの一手段のため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間関係が複雑だから	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	仕事に興味が持てないから	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	9	0	1	0	0	1	1	5	1
研修が現在の仕事に役立っているか	いる	12	1	1	1	0	1	0	6	2
	いない	1	0	0	0	0	0	1	0	0
日本語教師研修に対する意見・要望			年齢など関係なく、再度研修できる制度が欲しい 日本語教師職に従事している人は研修に参加してほしい 人選の条件をはっきりしてほしい。学力本位でなく過去の実績や教育に対する姿勢なども選考の対象に		再度研修できたらよい 研修期間の延長 もっと多くの教師に機会を 帰国後も日本語教師を続けられる先生を厳選してほしい 国語や社会の授業参観がもう少しほしかった 新宿日本語学校の授業の時間数がもっとあってもよい 早い時期に「日伯学院」の設立へ		参加できない主婦のために1週間位のスクリーリングのような国内研修があれば 旅行慣れしていない人の為に手続き等の指導を細かくしてほしい		二、三世の後継者育成のレベルアップの為にも大いに研修制度を望む 直接日本の文化に接することができて実り多い研修だった 意欲的に検定試験等に挑戦し、日本という素晴らしい母国を見て現地の誇りに指導してほしい	

B－3　研修の施設についての意見

1）3ヵ月コース

＜サンパウロ＞

ア）都市型

宿泊施設（移住センター）の設備等に対する意見

	意見内容	回答数
1	良い／適当	4
1	狭い・不便	2
2	都心から離れていて不便	1
4	なし	1
5	無回答	3

その他に研修施設として玉川大学および新宿日本語学校に満足しているが1名、またこの2機関のように外国語として日本語教育を実施している機関での研修を増やして欲しいという意見が2名あった。

イ）移住地・地方都市型

宿泊施設（移住センター）の設備等に対する意見

	回答内容	回答数
1	良い	12
2	不便／不満足	5
3	交通が不便	3
4	可不可なし	1
5	なし	3
6	無回答	9

その他、研修実施機関に対する意見として、幼児の英語塾（外国語教育の現場として）を見たかった、玉川大学の講義は単調だったので他の大学も見たかったの意見も各1名ずつあった。

食事に関して1名日本食の回数もっと多くと希望している。

＜パラグアイ＞

ア）都市型

2名ともたいへん良かったと回答している。

イ）移住地・地方都市型

	回　答　内　容	回答数
1	満足／良い	6
2	狭い	1
3	教材等が整いすぎて現地との差を感じた	1
4	なし	2
5	無回答	3

その他、玉川大学の施設が良かったという回答が１名あった。

２）１２ヵ月コース

＜サンパウロ＞

ア）都市型

	回　答　内　容	回答数
1	良い／便利	8
2	なし	2
3	無回答	2

良いと回答した１名は同時に交通の不便をあげている。

＜パラグアイ＞

ア）都市型

	回　答　内　容	回答数
1	良い	2

イ）移住地・地方都市型

	回　答　内　容	回答数
1	良い	2
2	整っている	1

B－４　講師に対する意見

１）３ヵ月コース

<サンパウロ>

ア）都市型

	回　答　内　容	回答数
1	熱心／素晴しい	4
2	不満	6
3	なし	3
4	無回答	1

不満としている理由：

- 外国語教育と視点から、経験のある講師に教えて欲しかった（３名）
- 専門外の講座を担当した講師がいた
- 講師に現地の事情をもっと理解して欲しかった
- 例題を十分提示しなかった講師がいた

イ）移住地・地方都市型

1	回　答　内　容	回答数
2	良い／満足	１５
3	不満足	１０
4	なし	6
5	無回答	5

不満足としている理由：

- 現地事情をもっと知って欲しい（４名）
- 幼児教育の専門の講師の講座をもっと欲しかった
- 講師が次々と替り、じっくりと聞けなかった
- 外国で教える日本語教師へのの指導が不足していた
- 外国人を実際に教えたことのある講師の指導をもっと多く
- もっと活発に参加型の講義をして欲しい
- ３時間休み時間なしの講師がいた

<パラグアイ>

ア）都市型

２名とも満足している。

イ）移住地・地方都市型

	研　修　内　容	回答数
1	懇切丁寧／良い	6
2	不満	3
3	なし	1
4	無回答	4

不満としている理由：

・外国で教える教師に対する見地からの指導が不足している
・カタカナ語を使いすぎる
・もっと実践的なことに関する講義を希望する

2）１２ヵ月コース

＜サンパウロ＞

ア）都市型

	回　答　内　容	回答数
1	良い	１０
2	無回答	2

良いとしている理由

・厳しい指導
・帰国後も頼りたい
・理解してくれる講師
・詳しく指導

＜パラグアイ＞

ア）都市型

２名とも良いとしている。特に玉川大学の講義は教師としての在り方を教えてくれたことと実際にすぐ役に立つ内容の講義があったと付け加えている。

イ）移住地・地方都市型

３名とも良いとしている。うち１名は特に講師により意見のことなることもあったが、それも良い学習だったと付け加えている。

B－５　研修中に困ったこと

1）３ヵ月コース

＜サンパウロ＞

ア）都市型

	回　答　内　容	回答数
1	有り	4
2	なし	7
3	無回答	3

困ったことが有った場合の理由：

・研修員同士のトラブル、通学時間の長さとラッシュ
・体調を崩した
・規律を守らない研修員がいた
・学習したいことが多く、過密スケジュールを自分で作ってしまった

イ）移住地・地方都市型

	回　答　内　容	回答数
1	有り	13
2	無し	12
3	無回答	9

困ったことが有ったとしている理由：

・宿題が多く時間の余裕がなかった　2名
・研修員同士との協力体制がとれなかった　4名
・食事が合わなかった　2名
・センターが暑かった　2名
・茶道の時に正座ができなく困った
・通学時間が長かった
・他の研修員から差別を受けた

2）12ヵ月コース

＜サンパウロ＞

ア）都市型

	回　答　内　容	回答数
1	有り	4
2	無し	6
3	無回答	2

困った理由：

・研修員の中には本邦研修の目的を理解してきていない人がいた
・研修員の日本語のレベルがまちまちで困った
・自国紹介を前もって知らせておいてくれたら資料等を準備できた

・最年長だったので他の研修員との差を感じた。

＜パラグアイ＞

ア）都市型

有り／無しそれぞれ１名ずついる。困ったことは作文が不得手のため報告書作成に苦労したことである。

イ）移住地・地方都市型

無いは１名、有りは２名である。その理由として研修員の納涼の差と敬語の使い方の難しさをあげている。

B－６　カリキュラムに対する要望

１）３ヵ月コース

＜サンパウロ＞

ア）都市型

・研修内容に関して　　６名

カリキュラムは広範囲にわたるもので、有意義ではあるが、短期間に消化することの困難さを訴えている研修員が３名いる。選択制や事前にカリキュラムを発表し希望者を募集する方法を提案している。

細かい希望項目としては、教案作成の指導、日本語文法構造、児童画の指導、年少者の指導法と教材作成等がある。

・特に外国語としての日本語教育を望む研修員　　４名

帰国後すぐ現場で役に立つ実技指導、外国語としての指導法の紹介、カリキュラムの紹介を希望している。

イ）移住地・地方都市型

・研修内容に関して　　１３名

幼児を対象にした分野を望む研修員、反対に成人対象を望む研修員もいる。具体的な内容としては、複式授業の進め方、中級以上の指導法とクラス見学、会話指導法、楽器指導、情操教育に関する分野、ワープロ指導、日本文化として茶道や華道があげられているが、造形・絵画指導の日本語教育のレベルアップにつながらないと述べている研修員もいる。

・外国語としての日本語教育　　１名

講師に外国語としての日本語教育の経験者を希望している。

・研修形態に関して　　６名

毎年同じである必要はない、自主研修の日がほしかった。選択制の提案があった。現地の教師が２、３世が増えているので、理論的なことより実践的な研修を望んでいる。授業参観や音声学ではない音声指導法を具体的に提案している。

・その他　　１名

１世の研修員の場合は、ポルトガル語を知らない研修員もいるので、ポルトガル語の知識が必要であるという意見が述べられている。

＜パラグアイ＞

ア）都会型　　1名

現地と日本の教育の施設・環境、社会情勢等があまりにも違いすぎる。現地の事情に即した内容や、現地にすぐ役に立つような内容を希望している。

イ）移住地・地方都市型　　3名

自薦的な指導法を全員の3名が望んでいる。特に南米の事情を踏まえたカリキュラムや実践的な指導法の習得を提案している。

2）12ヵ月

＜サンパウロ＞

ア）都会型

・研修内容に関して　　4名

帰国してすぐに使えるような教材作成法、教材に関する知識と入手方法、リトミック等自薦的な内容を希望している。

成人対象と年少者対象の内容を選択制に、または両方の共通している部分のみを1年間かけて掘り下げたいと希望しているものがいる。

・研修員のレベルの差　　1名

日本語運用力および日本語教育に関する知識や技能に差がありすぎるので、同一カリキュラムでは講師にも研修員にも負担が大きい。

・その他　　1名

もっと実際に日本人と触れあう場をもうけてほしい。

＜パラグアイ＞

ア）都市型　　1名

短期間ではあるが充実した内容が習得できたことをあげている。特に玉川大学の研修を今後引き続き実施されることを期待している。週末や休日のゆとりも望んでいる。

イ）移住地・地方都市型　　3名

うち2名が授業参観、年少者対象の国際日本語普及協会の研修をもっと多く希望している。残る1名は毎年研修員はアンケートを記入しているので、希望項目のいくつかを次年度に取り入れてもらうことを期待している。

2.6 アンケート結果から導き出される日本語教師研修帰国研修員の傾向について

2.6.1 参加コースの研修運営について

（1）３ヶ月コース

a)参加希望の理由

「上司からの勧め」と答えた人は22.2%で一番多く、14%の人が、「就職・転職に有利だから」とし、「日本に行ったことがない」と答えた物見の人は1%と非常に少ない。

b) レベル

サン・パウロ、パラグァイ双方の参加者とも、97%が「適当である」と回答しており、これまで実施した研修のレベルは適切だと判断できる。

c) 研修期間

パラグァイ参加者に関しては、94%の参加者が「適当」と答えているが、サン・パウロ都市及び移住地の参加者の２割が「短い」と回答している。なお、「短い」と答えたものが希望する研修期間は、３／４の者が４ヶ月～６ヶ月間の研修を希望している。

d) 施設

半数の人が「良い」と回答していたが、１／３の約36%人が「狭くて、交通が不便等」施設に関して不満を持っていた。その他、玉川大学や新宿日本語学校等の施設は良かったと回答しているものも見受けられた。

e) 講師

講師に対しての不満は、想像以上に大きく、サンパウロ都市で６割、移住地・地方都市で４割、パラグァイ移住地・地方都市で３割の人が不満に思っており、その内容は、外国語教育の視点から経験のある人に教えてもらっていない。現地の事情を理解していない、専門外以外の講師がいた等、今後改善しなければいけない指摘がみられた。

f) 研修中の支障

全体で、17名の人が困ったことがあったとしており、その内容は、研修員同志のトラブルを挙げている人が多く（６名）、その他食事があわなかった（２名）、通勤時間が長かった（３名）、センターが暑かった（２名）と多岐にわたっている。このなかで、改善できるものは事前に改善すべきであろう。

g) ｶﾘｷｭﾗﾑ

２３名からの回答を得た。その中の多くは、帰国後すぐに役立つよう、南米の事情を踏まえたカリキュラムや実践的な指導法の教授を望んでいる。（ブラジル５名、パラグァイ５名）細かい希望項目としては、教案作成の指導、日本語文法構造、児童画の指導、年少者の指導と教材作成、複式授業の進め方、中級以上の指導法とクラス見学、会話指導法、楽器指導、情操教育に関する分野、ワープロ指導、日本文化としての華道、書道が挙げられているが、すべてサンパウロからの意見であることを付け加えておこう。

（2）１２ヶ月コース

a)参加希望の理由

３ヶ月コースと比べ「上司からの勧め」と答えた人は16.6%で少なく、その過半数近くの人が、「就職・転職に有利だから」（25%）、「日本に行ったこと

がない」（21%）と答え、参加希望段階から日本語教師として働く意識が低いことが如実に理解できる。

b) レベル

3ヶ月コースと同様に、サン・パウロ、パラグァイ双方の参加者とも、約88%が「適当である」と回答しており、これまで実施した研修のレベルは適切だと判断できる。

c) 研修期間

「適当」と答えている人が、サン・パウロ、パラグァイ双方の参加者とも、約83%を占めており、研修期間は適当と考えている。なお、適当以外に答えている人はすべて「短い」としており、この人達は、1年～2年の長期研修を希望している。

d) 施設

回答のあるすべての研修員が、「良い、便利」と回答していた。

e) 講師

3ヶ月コースと対照的に、すべての研修員が「良い」と回答している。その理由は、各研修員千差万別であるが、「先生としての在り方を教えてくれた」「厳しく、詳しく指導してくれた」「帰国後も頼りたい」等が代表的な意見として挙げられていた。

f) 研修中の支障

全体で、7名の人が困ったことがあったとしており、その内容は、研修員の間のレベル、目的意識のの格差を指摘している対人関係を指摘している人（3名）と、作文が不得意であったため、苦労した、敬語が上手に使えなかった等問題が自分にあったとする人と2タイプに別れた。

g) カリキュラム

10名からの回答を得た。その多くが、具体的な研修内容として、帰国してすぐ使えるような教材作成法、教材に関する知識と入手方法、リトミック等の自薦的な内容を希望している。また、具体的に、玉川大学や国際日本語普及協会での時間を多くして欲しい等の意見も見受けられた。

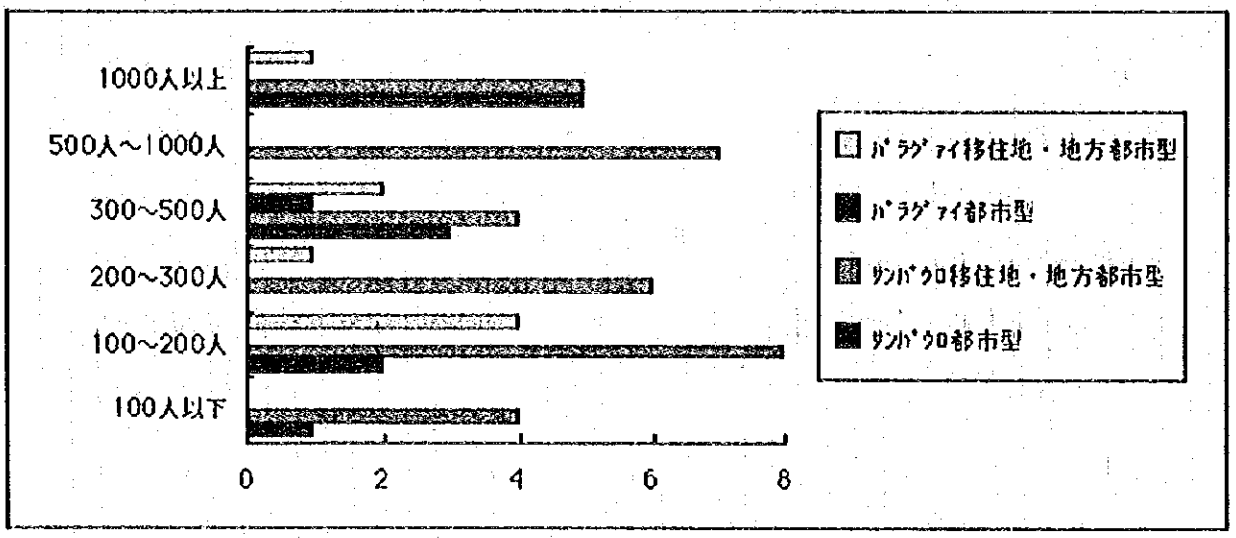
2.6.2 帰国後の研修効果について

（1）3ヶ月コース

a) 普及効果

従来から日本語教師の職にあった者を対象にしているため、現在まで教えた生徒数は非常に多く、研修に伴う波及効果も非常に高い。

＜今まで教えた生徒数：３ヶ月コース＞



b) 自立発展性

研修員が、帰国後日本で学んだ知識や技術を同僚や他の仲間に伝えることは、研修を有効活用するという点からも、また、自立発展性を促進する観点からも帰国研修員には求められることである。

サンパウロの研修員については、大部分が帰国後、教えたことが「ある」としており、自立発展性が見受けられる。（都市部80％、移住地・地方都市部86％）しかし、パラグァイの帰国研修員については、現在、日本語教師職についていない人が多いために、自立発展性はブラジルと比較すると低いと言わざるを得ない。

次に自立発展性を妨げる要因、つまり教える上での問題点についての設問に対しては、サンパウロ都市部42％、パラグァイ移住地・都市部40％、サンパウロ移住地・地方都市部34％の人が問題点が「ある」としており、教材、資金不足のインフラ不足を理由としている人から、忙しいから、理解していても説明することはできないという理由まで多岐にわたっているが、個人的理由が多く、本邦研修から他人に伝えるという意識が欠けていることが読み取れる。

c) ネットワーキング

往々にして、自国内での帰国研修員の間で繋がりはあるが、サンパウロ、パラグァイともに、移住地・地方都市部の一部の帰国研修員が繋がりがないとしているため、今後、これらの研修員に対して配慮が必要となる。

d) （再）研修の必要性

日本語教師研修の必要性は、ほとんどすべての研修員が認めている。

また、日本語教師研修３ヶ月に参加した人の再研修の希望は高い（サンパウロ、パラグァイ都市部100％、サンパウロ移住地・地方都市部95％）。しかし、パラグァイ移住地・地方都市部については、再研修の要望が半数と低く、再研修を今後認めていく場合は、パラグァイへ対する割り当て数につき考慮していく必要がある。

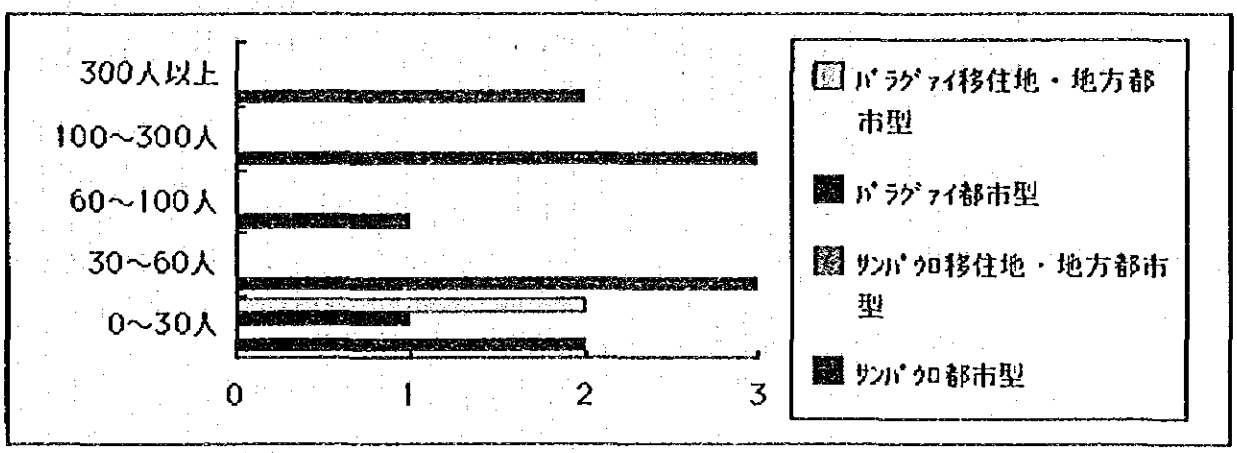
（２）１２ヶ月コース

a) 普及効果

日本語教師になって間もない者を対象としている同コースの普及効果については、疑問を持たざるを得ない。昭和59年から毎年10名前後本邦に受け入れて

いるが、３ヶ月コースと比較しても、投資費用の面でも普及効果の面でも、非常に悪い。あくまでアンケート結果からであるが、研修目的を履き違えている研修員が多く参加しているといわざるを得ず、今後の同コースの継続の是非や応募資格についても早急に検討しなければいけない。

＜今まで教えた生徒数：１２ヶ月コース＞



b) 自立発展性

３ヶ月コースと同様に、研修員が帰国後、日本で学んだ知識や技術を同僚や他の仲間に伝えることは、１２ヶ月コースの帰国研修員にとっても非常に大切なことである。

サンパウロ都市部の帰国研修員は、帰国後、75％の人が教えたことが「ある」としており、自立発展性が認められる。（サンパウロ移住地・地方都市部については、データなし）

一方、パラグァイの帰国研修員については、現在、日本語教師職についていない人が多く、回答数も少ないため自立発展性は認められていない。

次に自立発展性を妨げる要因、つまり教える上での問題点についての設問に対しては、サンパウロ都市部25％の人が問題点が「ある」としており、資機材不足と自分の日本語能力不足を理由としている。

パラグァイに関しては、回答しているすべての人が問題が「ある」としており、自分の能力不足を挙げており、同研修への自立発展性を求めることは難しいことが読み取れる。

c) ネットワーキング

日本語教師を続けている人の大部分は、帰国研修員の間での繋がりはあるとしており、ネットワーク構築の観点から考えると及第点であろう。今後、サンパウロ都市部の一部の帰国研修員が繋がりがないとしているため、これらの研修員に対してアフターケアをしても良いのではないか。

d) （再）研修の必要性

回答を得たすべての研修員は、日本語教師研修の必要性を認めている。

また、ほとんどすべての研修員は、更にレベルの高い研修に参加したいを望んでおり再研修のニーズも高い。

2.6.3 現在の日本語指導について

1）3ヶ月コース

a）現在担当しているコースについて

＜サンパウロ＞

日系人コース、非日系人コースおよび日系人と非日系人コースの合同コース（以下合同コース）の三つの選択肢で回答を得た。総回答者数は都市型のうち現在教えていない1名を除く13名、移住地型35名（全員現在教えている）である。

ア）都市型

総回答者53名のうち、日系人コースを担当しているのは約半数の29名（54.7%)、次いで合同コースの20名(37.7%)、そして非日系人コースは4名(7.5%)である。

また3コースを学習者別に見ると下記の表のように社会人、小学生、中学生のクラスが多く、高校生クラスおよび大学生クラスが少ないことがわかる。

	都市型					移住地型				
	合 計		日系人	非日系人	合 同	合 計		日系人	非日系人	合 同
(1) 小学生	5	9.6%	2	0	3	19	13.4%	14	1	4
(2) 小学生	10	19.2	6	0	4	37	26.0	24	4	9
(3) 中学生	10	19.2	6	0	4	38	26.7	21	6	11
(4) 高校生	5	9.6	4	0	1	20	14.1	13	3	4
(5) 大学生	8	13.5	5	1	2	8	4.9	5	2	1
(6) 社会人	15	28.8	6	3	6	21	14.8	6	8	7
	53	100.0	29	4	20	143	100.0	83	24	36

イ）移住地・地方都市型

日系人コースを担当している研修員は約半数の83名(58.0%)である。非日系人コースは24名(16.8%)、合同コースは36名(25.2%)である。

学習者別では、最も多いのは中学生、そして僅差で小学生が続く。同様に社会人クラスは高校生クラスおよび小学生以下のクラスより僅差ではではあるが多い。

大学生コースが最少なのは、移住地であることによると思われる。

また非日系人の中でも社会人のコースが一番多い。

都市型と移住地・地方都市型を比較すると、以下のような結果が出た。

・移住地・地方都市型においては小学生および中学生のクラスが多く、この2クラスで

全体の５２．４％を占めている。都市型においてはこの２クラスは３８．４％である。

・都市型よりも移住地・地方都市型の方が非日系人コースの占める割合が大きい。
・都市型における最大の特徴は社会人のコースが一番多く、約３０％である。日系人と合同のコースが同数で、社会人全体の４０％を各々占めている。
・一方移住地・地方都市型においても社会人コースは第３位(14.8%)を占めているが、非日系人コースが一番多い。移住地で日本人と共生していかなければならない非日系人存在が考えられよう。

<パラグアイ>

当地に配布された質問票には、日系人コースおよび非日系人コースのみに分けて、合同コースついては特に選択肢を設けなかった。またクラス分けも小学生以下の選択肢を設けなかったので、小学生との回答に小学生が何名含まれているのかは不明である。

	都市型			移住地型		
	総数　％	日系	非日系	総数　％	日系	非日系
(1)小学生以下	１名　％	0	１＊	―	―	―
(2)小学生	―	0	0	１０　66.7	8	2
(3)中学生	―	0	0	5　33.3	4	1
(4)高校生	―	0	0	0	0	0
(5)大学生	―	0	0	0	0	0
(6)社会人	―	0	0	0	0	0
	1	1	0	１５　100.	１２	3

ア）都市型

回答者数は２名で、そのうち１名は現在教職についていない。教えている１名は非日系人コースの小学生クラスを担当しているが、その後の追跡調査で合同コースの小学生以下のクラスであることが判明した。

イ）移住地・地方都市型、

９名から回答を得たが、複数回答で延べ１５クラスである。内訳は日系人、非日系人の小学生クラスを担当している教師が１０名、中学生クラスが５名である。

その他の高校生、大学生、社会人のクラスを担当している研修員はいない。この３クラスがない点を除くと、小学生および中学生クラスに集中している点はサンパウロの移住地・地方都市型に近いといえる。

回答数が少ないので結論を急ぐことはできないが、パラグアイにおいては都市型およ

び移住地・地方都市型の区別なく小学生、中学生クラスが圧倒的に多く、高校生、大学生、社会人クラスを担当している研修員からの回答はなかった。

b）研修員の日本語能力について

日本語力は日本語能力試験の合格級で回答を得た。教える能力としては教授法、対象学習者の別、教室作業等について設問を設けた。その他としては教師として必要と思われる研修中に習得した能力について設問を設けた。

＜サンパウロ＞

ア）都市型

１４名のうち９名(64.3%)が日本語能力試験の１級に合格している。２級は２名、３級および４級は各１名である。

指導能力としては下記の表の通りである。

・いろいろなレベルの学習者を教えることができる	11名
・いろいろな年齢の学習者を教えることができる	10名
・絵カード等の教材が使える	9名
・歌やゲームを授業に取り入れられる	9名
・ドリルや練習問題が作成できる	8名
・不足している教材が作成できる	7名
・作文指導ができる	6名
・直接法が使える	5名
・視聴覚教材が効果的に使える	5名
・試験問題を作成し、評価ができる	4名

「いろいろなレベル／年齢の学習者を教えることができる」研修員が上位を占めている。当地では日系、非日系、合同の３コースにわたり、小学生以下から社会人までの６クラスの延べ５２のクラスを１３名の研修員が担当していることが判明しているが、レベルおよび年齢に関係なく指導できる能力が第１位に求められていることがわかる。

教材作成に関する質問には約６０%前後の研修員が教材作成の能力があると回答している。社会人コースを担当する研修員が多いことからも、教材不足が想像できる。教材作成の能力は研修員にとって必修と言えよう。

反対に試験問題が作成でき、評価ができる研修員が４名(28.6%)と少ない。評価ができるということはコースの指導的役割も可能であるということである。

視聴覚教材に関してまだ教材機器が整備されていないため回答が少ないと思われる。

直接法が使えるという研修員が比較的受くないのは、非日系と合同コースが多いことから媒介語を日頃から使用しているためであろう。

（イ）移住地・地方都市型

日本語能力試験１級に合格しているのは２２名(62.3%)である。２級１名、３級３名、４級６名である。

・いろいろな年齢の学習者を教えることができる	26名
・絵カード等の教材が使える	25名
・歌やゲームを授業に取り入れられる	24名
・試験問題を作成し、評価ができる	21名
・ドリルや練習問題が作成できる	20名
・いろいろなレベルの学習者を教えることができる	19名
・作文指導ができる	17名
・不足している教材が作成できる	17名
・直接法が使える	15名
・視聴覚教材が効果的に使える	7名

移住地・地方都市型の学習者は都市型と比較すると小学生が多いので、絵カードや歌、ゲームのような教室作業を取り入れている研修員が多い。

都市型と同様に直接法が使えるという研修員は約半数(48.6%)である。また試験問題作成と評価ができるという研修員は６０%である。いずれも都市型と比較すると多い。都市では何人かの教師が組むいわゆるチーム・ティーチング多いということが考えられるが、教えることから評価まで担当している研修員が多いのではないかと考えられる。

＜パラグアイ＞

都市型の２名のうち１名現在教えていない。該当する１名は回答を寄せていない。移住地・地方都市型の１４名中、教えていない５名を除くと該当するのは９名であるが、この９名もこの質問には回答を寄せていない。

c）　現在の問題点

＜サンパウロ＞

ア）　都市型

全回答者１４名から現在教えていない１名を除く１３名から下記のような回答を得た。

1	生徒・学習者の習得した日本語を使う場が減少している	11人 84.6%
2	いろいろなレベルの生徒・学生がクラスに混在している	9 69.2
3	日本語教育用教材が不足している	6 46.2
4	学習時間数が足りない	4 30.8
5	現代日本および歴史等を教える教材が不足している	3 23.1
5	自分の教え方に関する知識が不足している	3 23.1
7	日本語教育に関する情報が届かない	2 15.4
8	自分の教材作成のための力が不足している	1 7.7
8	自分の日本語に関する知識が不足している	1 7.7
8	現代日本社会に関する情報が届かない	1 7.7
8	自分の日本語運用力が不足している	1 7.7
12	その他	0 0

生徒・学習者に関する問題点として第１位に１１名(84.6%) の研修員が、生徒たちの日本語を使用する場の少なくなったことを上げている。現地校に通学している間はポルトガル語を使用しているわけであるから、日本語を使用する場としては家庭と地域社会が考えられる。家庭における日本語使用率はＪＩＣＡの資料からも年年現象していることが報告されている。研修員から見ても切実な問題点であろう。この日本語使用の場の減少していく現象を日本語教育に置き換えて見ると、まさに国語教育から外国語教育への転換と言える。

学校の組織・体制にかかわる問題点として第２位に約７０％の研修員が一つのクラスの中にいろいろなレベルの学習者の混在をあげている。また第４位に４名(30.8%)の研修員が日本語の学習時間の不足をしてきしている。実際に現地で面接を行った際に複式授業の難しさと効率の悪さを述べている研修生も多数いた。

研修員自身の指導技術に関わる問題点としては、第６位に３人が教え方に関する知識の不足を上げている。第８位の１名ではあるが、自分の日本語運用力の不足をあげている。数の上では多いとは言えないが、教育の現場では「いろいろなレベルの生と・学生が混在している」クラスを指導するためには教師としての高い技術および日本語運用力が求められる。

教材・教具に関しては、第３位に「日本語教育用機材が不足している」と６名の研修員があげている。教材に関しては第５位に３名が現代日本社会に関する教材が不足しているとしている。

情報に関する不足を指摘している日本語教育に関する情報が２名、現代日本の情報が届かないとしているのは１名に過ぎない。

当地においては学齢前から社会人までの幅の広いクラスを研修員は担当している。多様な学習者に対応していかなければならない研修員は教材作成の高い技術を

求められるのだが、教材作成の力不足をあげている研修員は１名である。

イ）　移住地・地方都市型

1	生徒・学習者の習得した日本語を使う場が減少している	23人 74.2%
1	いろいろなレベルの生徒・学生がクラスに混在している	23　74.2
3	学習時間数が足りない	19　61.3
4	日本語教育用教材が不足している	17　54.8
5	現代日本および歴史等を教える教材が不足している	11　35.5
6	自分の教え方に関する知識が不足している	8　25.8
7	自分の教材作成のための力が不足している	6　19.4
8	自分の日本語に関する知識が不足している	5　16.1
9	日本語教育に関する情報が届かない	4　12.9
9	現代日本社会に関する情報が届かない	4　12.9
11	自分の日本語運用力が不足している	1　3.2
12	その他	0　0

上位に都市型と同じく生徒の習得した日本語を使う場が減少しているといろいろなレベルの学習者がクラスに混在しているが第１位を占め、同数の２３名(74.2%)である。しかし同数でも日本語使用場面の減少のパーセントは低くなっているが逆にいろいろな学習者の混在はパーセントが高くなっている。第３位の学習時間が不足しているは都市型と比較すると２倍高くなっている。

日本語教育用教材に関しては半数の１７名が不足していると指摘している。また１１名が現代の日本の実情や歴史等を教える教材の不足をあげている。

研修員自身の教える能力に関しては４分の１の８名が不足しているとしている。教材作成の能力不足をあげているのは６名である。日本語運用力の不足は１名があげている。

都市型と移住地・地方都市型を比較するとあまり差は見られない。第１位は両方とも学習者の日本語使用する場の減少であるが、都市型のほうが１０ポイント多い８５%の研修員が問題視している。

第２位は両方ともクラスにいろいろなレベルの学習者の混在をあげている。複式授業を担当する指導者は豊富な経験とクラスの進め方に特別な技能を習得しておかなければなるまい。

都市型および移住地・地方都市型においても学習者は学齢の前の子供から社会人までと

層が厚い。約半数の研修員が教材の不足を上げている。社会人クラスを担当している研修員が多いので、現代の日本社会を伝えることのできる最新情報を盛り込んだ教材の不足を教材作成能力の欠如を訴えた人は比較的少ない。ほとんどの研修員は学習者のニーズにあった教材を使用しているか、もしくは自分で作成して授業を進めていると考えたい。

研修員自身の日本語運用力、および日本語に関する知識の不足を上げた研修員の数は比較的少ない。しかし、指導能力の不足は合計で１１名の研修員があげている。

＜パラグアイ＞

ア）　都市型

１名から回答があったが、「いろいろなレベルの生徒・学習者が混在している」をあげている。

イ）　移住地・地方都市型

選択肢で回答するのではなく自由に記入してもらった。その結果を分析すると下記のような問題点の指摘が２名からあった。

・教材の不足
・生徒の学力の低下と個人差の拡大
・生徒の日本語を使用する場の減少
・教師の日本語力の問題
・後継者の育成に関する問題

特に回答を寄せた２名の両名ともが指摘しているのは生徒の学力の低下と教師の日本語力の問題である。

2）１２ヶ月コース

a）現在担当しているコースについて

<サンパウロ>

当地においては回答者１２名全員が都市型に属する。

ア）都市型

日系人コースは２０クラス(66.7%)、非日系人クラスは３コース(10.0%)、合同クラスは７コース(23.3%)である。この全３０クラスをコースを１２名が担当している。

その１２名の研修員が担当しているクラスの内訳は下記の表のように小学生クラスが多い。ついで社会人クラス、中学生クラスと続く。小学生以下のクラスが最少である。社会人クラスを担当している研修員が多いのが目立つ。

小学生クラスと中学生クラスの合計は５０％の１５名が担当している。そのうち日系人コースが９クラスで、合同コースが４、非日系人コースが２である。３ヵ月コースの研修員の場合は小・中学生の非日系人コースのクラスは０であった。

コース別に見るとやはり日系人コースが３分の２を占めている。３ヵ月コースの研修員との大きな差はないが、１２ヵ月コースの研修員は日系人および非日系人コースを比較的多く担当しているようである。

	都　市　型			
	総　　計	日系	非日系	合同
(1)小学生以下	２名　6.7%	2	0	0
(2)小学生	9　30.0	5	1	3
(3)中学生	6　20.0	4	1	1
(4)高校生	3　10.0	2	0	1
(5)大学生	3　10.0	2	0	1
(6)社会人	7　23.3	5	1	1
合　計	３０　100.0	２０	3	7

<パラグアイ>

ア）都市型

都市型２名のうち１名は現在日本語教育に従事していない。この都市型１名は合同コースの小学生以下のクラスを担当している。

イ）移住地・地方都市型、

３名から回答を得たが、そのうち１名は現在日本語教育に従事していない。従事

している２名は、下記の表のように全部で５クラスを担当している。日系人コースと非日系人コースを比較すると数はわずかであるが、非日系人コースの方が１クラス多い。小学生以下のクラスを担当している研修員が３名であるが、非日系人コースの社会人クラスを１名が担当している。

なお、合同コースを担当しているか否かの選択肢を設けていなかったので、合同クラスに関しては不明である。

	移住地型		
	総計	日系	非日系
小学生以下	３名	１名	２名
高校生	1	1	0
社会人	1		1
合計	5	2	3

b）研修員の日本語能力について

＜サンパウロ＞

ア）都市型

１２名のうち８名(66.7%)が日本語能力試験の１級程度である。２級および３級程度はそれぞれ１名が合格している。残る２名は不明である。

指導能力としては下記のような結果が出た。

絵カード等の教材が使える	９名
ドリルや練習問題が作成できる	８名
歌やゲームを授業に取り入れられる	８名
試験問題を作成し、評価ができる	７名
いろいろな年齢の学習者を教えることができる	６名
いろいろなレベルの学習者を教えることができる	６名
不足している教材が作成できる	４名
作文指導ができる	３名
直接法が使える	３名
視聴覚教材が効果的に使える	３名

回答を寄せなかった２名を除くと１０名から回答を得たことになる。そのうち９名が「絵カード等の教材が使える」「ドリルや練習問題が作成できる」を指摘している。また８名が教材作成の能力があるとしている。本邦研修の成果の結果とも考えられるが、教室活動にそれぞれ工夫を凝らしているいることがうかがえる。３ヵ月コースの研修員と比較しても、高いパーセントを示している。

不足している教材作成の能力を上げている教師が４名である。能力の有無よりも教職についている期間が比較的短いことから、作成する機会が３ヵ月コースよりも少ないのかと考えられる。

試験問題を作成し、評価ができる研修員は７名である。３ヵ月コースと比較するとパーセントで約２．５倍である。また直接法が使える研修員は３名で、３ヵ月コースと比較するとほとんど差はないが、非日系人コースを担当する研修員が多いことからも、媒介語を使用している研修員もいることがわかる。今後さらに教職の経験を積むことで直接法の技術を習得できるので、現在は問題視する必要もないと考える。

その他としては下記の表のような結果が出ている。

直接法以外の新しい外国語教授法を習得	４名
日本語文法を習得	３名
新しい教材の情報収集が可能	３名
日本語教育の技術を習得	２名
日本語教育以外の分野への興味拡大	２名
現代日本社会に関する知識と教える技術の習得	２名

＜パラグアイ＞

ア）　都市型

都市型の２名のうち１名現在教えていない。該当する１名は日本語能力試験１級程度である。

指導能力としては該当する１名は下記の項目をあげている。

・直接法の習得
・いろいろな年齢の学習者を教えられる
・絵カード等の教材が使える
・ドリルや練習問題が作成できる

その他として日本語教育以外の分野への興味が広がったと記入している。
当地で研修員が担当しているクラスは合同コースの小学生以下のクラスであるの

で、上記の項目との関連を強調することはできないが、このクラスを担当する上でいずれも必須の項目である。

イ）　移住地・地方都市型

移住地・地方都市型からは３名から回答を得たが、１名は現在教えていない残る２名のうち、１名は２級合格程度で、他の１名は不明である。

指導能力としては回答者は１名で、下記の項目を指摘している。

・直接法の習得
・いろいろなレベルの学習者を教えることができる
・作文指導ができる
・絵カード等の教材が使える
・歌やゲームを取り入れられる
・試験問題を作成し、評価ができる
・不足している教材が作成できる

その他として日本語文法の習得、日本語教育の技術の習得、日本文化・歴史等に冠する知識と教える技術の習得ができたことをあげている。

c）　現在の問題点

＜サンパウロ＞

ア）　都市型

全回答者１２名から下記のような回答を得た。

1	生徒の日本語を使う場の減少	8名
2	日本語教育よう教材が不足している	6
2	いろいろなレベルの生徒がクラスに混在している	6
4	現代の日本・歴史等の教材不足している	3
4	自分の日本語に関する知識が不足している	3
4	自分の教え方に関する知識が不足している	3
4	自分の教材作成のための力が不足している	3
8	現代日本社会に関する情報が届かない	2
9	学習時間数が不足している	2
10	自分の日本語運用力が不足している	2
11	日本語教育に関する情報が届かない	1
12	その他	0

第1位は8名の研修員があげている生徒の日本語を使用する場の減少である。次いで教材の不足とレベルの異なる生徒の混在を6名の研修員があげている。

その他の項目はほとんど2、3名があげているにすぎないが、日本語教育に関する情報が届かないは1名である。これは、本邦研修が1年間の長期にわたるので、ほとんどの研修員は現在のところ新しい情報をすでに取得して帰国し、まだ必要としていないのかもしれない。

当地で研修員が担当しているコースは小学生と中学生のクラスが一番多い。件小生の抱えている問題点からも生徒たちの日本語離れが大きな部分を占めている。

社会人クラスを担当している研修員も多い。成人クラスで研修員が使う日本語は必然的に小・中学生の場合と異なり、書き言葉を含めフォーマルな成人としての高度な日本語である。研修員自身の日本語運用力も高度なものを求められるであろう。教材作成も小・中学生と違い、広範囲にわたる知識も必要となるであろう。社会人クラスを担当する研修員の期間も長くなり、担当する研修員の増加すれば今後これらの問題点も異なってくるであろう。

<パラグアイ>

ア） 都市型

回答は1名からであるが、下記の項目を問題点としている。

・教材が不足している
・いろいろなレベルの生徒がクラスに混在している
・生徒の日本語を使用する場が減少している
・日本語学習時間が不足している
・自分の日本語運用力が不足している
・教授法の知識が不足している
・教材作成の能力が不足している

上記の回答者は合同コースの小学生以下のクラスを担当している。面接の際にこの研修員も参加して作成した教材を見ることができたが、年少者を対象にした会話教材であった。今後教材作成の機会が増えれば経験を積むことができるであろう。

イ） 移住地・地方都市型

下記の問題点が2名の研修員からの回答指摘された。

・教材の不足
・いろいろなレベルの生徒が混在している
・生徒の日本語を使用する場の減少
・学習時間の不足
・自分の教授法に関する知識の不足

面接の際にも教材の不足は強調されていた。数種の教材を突き合わせながら、必

要な部分を取り出し、クラスのニーズに合わせて作り直すという効率の悪い教材準備をしている。クラスのニーズに完全に適合した教材はありえないことは言うまでもないが、他の地域と比較しても教材不足は3ヵ月コースの研修員の問題点と合わせても必要な教材の不足は深刻であると思われる。

当地においては数字の上で1コースだけだが、非日系人コースが日系人コースを上回っている。今後問題は多様化していくと思われる。

2.6.4 現在日本語教育に従事していない研修員について

1）3ヵ月コース

<サンパウロ>

ア）都市型

都市型における女性1名が現在教えていない。4年6ヵ月教えていたが、辞めた理由は結婚である。現在は主婦で、本邦研修は役に立ったと述べている。

イ）移住地・地方都市型

回答者の中には該当者はいない。

<パラグアイ>

ア）都市型

女性1名が現在教えていない。4年6ヵ月教ええた後、結婚のため辞めた。現在は主婦で自分の子供たちに教えているが、本邦研修は役に立っている、特に玉川大学の研修は印象に残っていると述べている。

イ）移住地・地方都市型

14名の回答者の中に5名（女性）は教えていない。辞めた理由は、3名は家庭の事情としている。1名は校長代行になったため、残る1名は日本に一時帰国したためとしている。

全員本邦研修は役に立ったとしている。教壇に立っていなくても自分の子供や孫に日本語や日本の話をする、現地の日本語教育へ協力できる、自分の人生にとって大きな収穫であったと述べている。

2）12ヵ月コース

<サンパウロ>

該当者はいない。

<パラグアイ>

ア）都市型

該当者は女性1名である。1年教えた後辞職している。その理由として経営母体や校長が信用できなくなったためとしている。本邦研修が役に立っていないと回答したのはこの女性1名だけである。現在は日系企業に勤めている。

イ）移住地・地方都市型

女性１名が該当する。３年間日本語学校で日本語を教えたが、自分にはスペイン語学校の方が適していると考えて転職した。本邦研修のおかげで自分の日本語の使い方が良くなったと述べている。

2.7 面談調査結果について

各々のアンケート結果を基に、「帰国後の成果」「現在の問題点」「同研修に期待すること」の３点を中心として面談調査を実施する。

＜サンパウロ移住地・地方都市型＞

面談者：大木真理子（９３年度　１２ヶ月コース、現職教師）
白石　千恵（９４年度　１２ヶ月コース、現職教師）
織田エリカ（９５年度　１２ヶ月コース、現職教師）

面談内容要約：

・「帰国後の成果」としては、日本語の能力及び教授法が向上したこと、及び教材の善し悪しが判断できるようになった等の意見が出された。
・また、「日本語教育」関係のOB会活動はしっかりしているため、帰国後の報告会や研究会、合同セミナー等を頻繁に開催していたり、新聞を作成し配布している等、年代を超えての繋がりはあるようだ。
・しかし、「問題点」として、新たな教授法の情報や、日本語の文献（教材）が不足している等の個人的な問題から、日本語を使用する機会が減っているので、移住地として日本語を使う機会を増やす努力をしなければいけなのではないかとの指摘もあった。

＜サンパウロ移住地・地方都市＞

面談者：矢野　京子（ｻｳﾃﾞｰ文化体育協会　文化部顧問、８６年度３ヶ月コース）

面談内容要約：

・今後の同コースに期待することは、期間が短くても、出来る限り多くの教師を研修に参加させたい旨の要望と、期間が限られているので、教師のレベルアップのための、テーマを絞り込んで（文法なら文法（慣用句）を）集中的に実施してほしい旨の要望がある。
・問題点としては、各レベルにあった教材がブラジルでは手に入らないため、絶対数が不足しているとの指摘があった。

面談者：星　　栄子（９３年度　１２ヶ月コース、現職教師）
遠藤　麻樹（９２年度　１２ヶ月コース、現職教師）
増淵スミ子（９２年度　３ヶ月コース、現職教師）
沖野日出子（９０年度　３ヶ月コース、事務員）
鈴木不二子（９０年度　３ヶ月コース、現職教師）
五木田洋子（８７年度　３ヶ月コース、現職教師）

面談内容要約：

・「帰国後の成果」としては、１２ヶ月コース参加者は日本語能力や教授技術の向上を指摘しており、３ヶ月コース参加者は教壇に立つ際の自信となったという意見や、何をやればいいか明確となったという、教師としての精神的向上に役にたったとの意見が出された。

・問題点としては、ビデオ、OHP等の教材機材が不足している等の意見が大半を占めた。

・能力向上のために、大部分の参加者が際研修再研修を希望していたが、再研修については、期間を短く参加人数を多くしてほしいとの意見が出された。

・多くの参加者が、現在の日本語教育の対象は２～４世の時代となっているため、親は日本語を通して日本文化を知ってほしいために、子供に日本語を習わせているという。

＜パラグァイ移住地・地方都市型＞

面談者：菅原　祐助（イグアス日本語学校校長、８８年度３ヶ月コース）

面談内容要約：

・研修に参加して、教師としての自信・自覚がを持てるようになったとしており、外国語教育としての教授法についての再研修受けたい旨の要望がある。

面談者：中古味寛（８６年度３ヶ月コース、現職教師）
工藤悦子（９２年度３ヶ月コース、現職教師）
菅原珠子（９０年度３ヶ月コース、現職教師）
四方　都（８４年度３ヶ月コース、現職教師）
山本紺子（９５年度３ヶ月コース、現職教師）
園田メグム（８９年度３ヶ月コース、主婦）
鈴木峯子（８８年度３ヶ月コース、主婦）
永見悦子（８０年度３ヶ月コース、主婦）

面談内容要約：

・「帰国後の成果」としては、教師としての自信や責任感を持つようになったという教師としての精神的向上に役立ったという意見と、子供のレベルに沿ったカリキュラムを作成できるようになったという教授法向上に役立ったという意見に大別された。

・問題点としては、ビデオ、OHP等の教材機材が不足しているという意見から、現在、日本語教師は後継者がいないため、若い日本語教師を育成する必要があるとの意見が出された。

・一方で、現在の日本語学校は週１回６時間授業のため、給料が少ないため生活保証がないという問題も指摘された。

・JICAの希望としては、学校に余分なお金がないので、教材援助を継続して欲しい旨（出来れば現金至急支給）要望がある。

・同移住地では、退職金代わりに本邦研修に参加させる場合も見受けられ、非常に問題は大きいと感じた。

＜パラグァイ都市型＞

面談者：那須智恵子（アスンシオン日本語学校校長、９３年度３ヶ月コース）
工藤　寿恵（９４年度１２ヶ月コース、現職教師）

面談内容要約：

・研修員が問題点として挙げられたのは、帰国研修員の個人的繋がりはあるが、公的にはなにもやっていない（OB会は名前だけで何も活動をしていない）ことと、事前にどのような研修を受けるかが分かっていなかったので、研修効果を挙げるためには研修項目を事前に知りたかったとの意見が出された。

2.8 まとめ

昭和５８年度から平成７年度迄の日本語教師研修１２ケ月コース、３ケ月コースの帰国研修員のサンパウロ事務所管内（１２ケ月／４５名、３ケ月／６８名）、パラグァイ事務所管内（１２ケ月／１０名、３ケ月２７名）合計１５０名に対してフォローアップ調査を実施する予定のところ、調査対象帰国研修員はサンパウロ事務所管内及びパラグァイ事務所管内と一口で言っても日本の面積の２倍～３倍の広範囲に散在しており、限られた調査期間でこれを調査することはとても困難なことで、今回の調査は可能な限り両事務所で確保出来る範囲内で帰国研修員をキャッチすることとなった。

サンパウロ、パラグァイの帰国研修員が日本語教師として定着しているのは、サンパウロが１１６名の内８３名、非定着３３名。パラグァイは３７名の内１８名が定着し、非定着は１９名。非定着５２名の内２４名が日本転住である。

帰国研修員の約１／３が日本語教師として定着しない問題点は、次のことが挙げられる。

都市型、地方都市・移住地型に共通していることは

ア　給与が現地校の教師と比較して格段に低い。更に外国語教師と比較してもなお低い。

イ　日本語学校が任意の学校であり、また日本語教師においては現地の教育機関の認定を受けていない。この為に、身分保障、給与等待遇面に格段の差が生じる。

ウ　日本語学校の上部機関である日本人会等が、日本語教師の待遇等に関して関心が低い。

エ　最近の帰国研修員は先輩（高齢者の教師）に教育方法の理解が得られない。相談する仲間がいない（帰国研修員が少ない、相当な遠隔地である等）。

オ　従前の勤労奉仕型の日本語教師像を求める姿が窺える。

全体的に研修期間、研修施設・機関、講師等について研修員は満足していた様子である。中には主婦でありながら日本語教師である研修員からは、３ケ月の長期でなくて専門的な技術コースに絞り短期（２か月程度）の集中講座的なコースを設けてほしいと言う希望があった。

研修を終えてすでに１０年以上経過してきている中、帰国研修員同士の情報交換が少ない、技術情報が不足している、技術の低下が見受けられる等から専門的に短期間でも良いから再研修を希望している帰国研修員が多い。

他方、１２ケ月コースの選考基準の運用があいまいで、日本語の理解程度に著しい差が認められるようなレベルの研修員がいたために、研修コースのプログラム進度はそのレベルに添った形で進行されて、研修に期待していた内容と到達目標に達していなかったと言うケースがある。

今後、１２ケ月コースの研修を実施する場合、研修当初に日本語レベル審査を行い、一定の日本語能力が不足していると思われる研修員には日本語適応訓練を実施するか、研修期間中に日本語補完訓練を行うか、研修員の日本語レベルの標準化を図ることが望まれている。

3.日本語教育の現状、ニーズ調査結果・分析

3.1 調査対象について

都市と地方の日本語教育の現状及びニーズの違いを明確化させるため、日本語教師研修と同様に、３ヶ月、１２ヶ月コースとも「都市型」「地方都市、移住地型」に分類して集計することとする。

3.2 調査方法について

次ページの質問表を、事前にサン・パウロ、パラグァイ両事務所を通して、研修員が所属している日系人団体、日本語学校すべてに送付し、調査団来訪前までに回答を返却してもらう。調査団来訪後は、返却されたアンケートを基に、主要移住地、日本語学校において、日系団体の会長、学務担当者、日本語学校校長に対して面談調査を実施。

3.3 団体、日本語学校向けアンケート回収率（総数）について

サンパウロにおけるアンケート回収率は、52%とほぼ予想通り回収率となり、「都市型」「移住地・地方都市型」の特徴を掴むことができる。
一方、パラグァイについては、一つの移住地に日本語学校が２校存在するところもあり、配布数以上の結果を入手することができたことは、パラグァイ事務所との繋がりが強いことが分かる。

事務所名	配布数	回収数	割合(%)
サンパウロ	98日系団体	51学校、団体	52.0%
パラグァイ	8　日系団体	9学校	113%
合計	106日系団体	60学校、団体	56.6%

3.4 アンケート協力団体、日本語学校

	サンパウロ	パラグァイ	合計
都市型	11校	1校	12校
移住地・地方都市型	40校	8校	48校
合計	51校	9校	60校

＜サンパウロ都市型（１１校）＞

ひまわり学園、清和学園、ダボン体育文化協会ダボン学園、イミリン日伯文化協会パトリアルカ文化体育協会、ジャグクレーひまわり学園、サンターナ日本文化体育協会、松の実学園、構之学園、ペンニヤ日本人会、日本語普及センター

日本語教師ニーズ調査票（日本語学校・日系団体用）

機関・組織名		記入者（役職）	
（日本語学校のみ）教える主対象は誰ですか	日系人（小学生・中学生・高校生・大学生以上）非日系人（小学生・中学生・高校生・大学生以上）		
（日本語学校のみ）授業料はいくらですか	1ヶ月　約　　US$		
（日系人団体のみ）日本語普及させるための施策はありますか	ある　・　ない		
<あると答えた方のみ>その施策（具体例）を教えてください			

							備考
1	日本語教育が最も必要な対象者を一つ選びその到達目標を記入して下さい	対象者	日系人 非日系人	社会人 大学生 高校生 中学生 小学生 その他（　）	日本語のレベル（別紙の選択肢1を参照し番号を一つ記入して下さい）	話す（　） 聞く（　） 読む（　） 書く（　） 行動（　）	
2	日本語教師の構成（男性/女性）	学歴／年齢	~30	30~40	40~50	50~	計
		大学卒					
		各種学校					
		高校卒					
		その他					
	日本語教師の日本語の能力（男性/女性）	日本語能力試験1級					
		日本語能力試験2級					
		日本語能力試験3級以下					
		資格なし					
3	研修終了後の教師への期待レベル（到達目標）	（別紙の選択肢2を参照し、番号を記入して下さい。複数回答可）					
4	希望する日本語教師研修の期間	□12ヶ月以上 □9~12ヶ月 □6~9ヶ月	□3~6ヶ月 □1~2ヶ月 □1ヶ月以下				
5	希望人数（今後3年間に希望する人数のプレイダウンを記入）	97	98	99	候補者氏名		
		（合計）　　人					
6	日本語教師研修参加者に対する評価	（1）非常に役立っている（2）役立っている（3）あまり役立っていない <どちらのコースですか>　日本語教師12ヶ月コース、日本語教師3ヶ月コース <理由>					
7	帰国研修員への組織的／公的支援はありますか？	（1）ない　（今後、帰国研修員に対しJICAの支援を必要としますか　はい・いいえ） （2）ある（それはどんな形態ですか。具体的にお書き下さい）					
8	質問1及び質問3のその他記入欄、及びその他の日本語教師研修に対する要望						

事務所記入欄（記入しなで下さい）				
9	協力すべき協力形態	研修事業 （　）集団（日本語専修） （　）日本語教師（3ヶ月） （　）日本語教師（12ヶ月）	その他の形態の協力 （　）個別専門家派遣 （　）海外開発青年派遣	
10	総合コメント			

＜サンパウロ地方都市、移住地型（４０校）＞

ピラール・ド・スル一日伯文化体育協会、コロニア・ピニャール日本語学校、平成学院、あおば学園、イボチ日本語学校、オザスコ日伯文化体育協会、ドウラードス・モデル校、クリチーバ日本語学校、プ・プルデンテ日本語学校、バストス日伯文化協会、マリリア・メソジスト日本語学校、カストロ文化体育協会、サン・ジョアキン文化体育協会、虹の橋日本語教室、グレミオ日本人会、こう明学園、タツイ日伯体育協会、イタペセリヤダセーラ文化体育協会、カンポモウロン日本人会、ヴァルゼン・グランデ日本語学校、第一アリアンサ文化体育協会、レジストロ日伯文化協会、アラサソーバ日伯文化協会、仲よし教室、カンポベーロドスール日本語学校、めぐみ学園、ビーラ・ガルボン文化体育協会、パウリセイア日本語学校、カンピーナス文協日本校、ビラ・エスペランサ文化協会、むつみ学園、白百合日本語学校、日伯文化スポーツセンター、マリンガ地区日本語学校連合会、加古川マリンガ外国語センター、ポルティラプレッタ日本語学校、日伯文化協会、金星クラブ、ピエダーデ日本語学校、英進学園

＜パラグァイ都市型（１校）＞

アスンシオン日本語学校

＜パラグァイ地方都市、移住地型（８校）＞

イグアス日本語学校、富美村日本語学校、ピラポ中央日本語学校、ラパス日本語学校、ラ・コルメナ日本文化協会、アマンバイ日本語学校、エンカルナシオン日本語学校、エステ日本語学校

3.5　アンケート結果一覧表

次表のとおり。

なお、こちらの質問意図に的確に回答したものはごくわずかであった。そして、記入漏れの事項等も多数あり、質問の項目に問題があったように思われる。そのため、回答数とそれぞれの項目の合計が一致していない。また、記入項目については、同様の回答があった　場合は、一つにまとめて記入した。

日本語教師ニーズ調査（日本語学校・日系団体）結果（1）

				ブラジル		パラグアイ	
				都市型	地方都市・移住地型	都市型	地方都市・移住地型
回収数				11	40	1	8
教える主対象	日系人	小学生以下		8	34	1	8
		中学生		4	28	1	6
		高校生		3	21		1
		大学生以上		3	12		
	非日系人	小学生以下		2	11		5
		中学生		2	10		2
		高校生		1	2		
		大学生以上		2	11		
日本語学校の授業料		21$以下			9	1	7
		20～40$		3	13		1
		40～60$		5	12		
		60～80$		3	4		
		81$以上			1		
日本語を普及させる施策	ある			4	13		3
	なし			4	11		3（日本語を普及させる考えはない）
	施策の具体例			幼稚園を設置して、幼稚教育を実施 希望者にカラオケを教えている 日本舞踊、歌、料理を併せて教えている	日本語教育シンポジウムを開催している 幼児教育に重点を置いている 文語を通じ、日本語重要性を説える ブラジル学校に受験外国語として日本語を採択するよう働きかけている 施設（図書館、学習場等）を充実		日本語学校を運営 子供に日本語で算数を教え 日系人日本語検定1級、非日系人4級習得
日本語教育が最も必要な対象者	日系人	小学生以下		6	22	1	3
		中学生		2	10	1	4
		高校生		1	3		
		大学生以上		3	8		
	非日系人	小学生以下			1		
		中学生			1		
		高校生					
		大学生以上					
日本語の到達目標	話す	自然な発音やイントネーション			1		
		簡単な会話		3	10		
		日常的な会話		2	13		1
		自分の考えを伝える		4	8		2
		自分の考えを効果的に伝える		1	3	1	2
	聞く	簡単な日本語を理解		4	8		
		日本語教師の講義・会話を理解			15		
		日本人同志の会話を理解		5	7		2
		ラジオ・テレビを理解		1	5	1	3
	読む	平仮名、片仮名が読める			3		
		簡単な漢字が読める		6	12		
		お知らせ、情報誌が読める		1	12		
		教科書、新聞、雑誌が読める		3	4	1	4
		新聞、雑誌が自由に読める			4		1
	書く	平仮名と片仮名が書ける			1		
		簡単な漢字が書ける		3	7		
		簡単なメモや手紙が書ける		3	18		
		作文や自分の考えが漢字を用いて書ける		4	10	1	4
		解説文、論文が書ける			1		
	行動	挨拶ができる			2		
		簡単なコミュニケーションができる		5	14		1
		家庭内のコミュニケーションができる		3	12		
		仕事ができる			3		2
		敬語を正しく使える		1	3	1	1
		日本の歴史、文化、習慣等を伝えられる		1	1		1
日本語教師の構成	学歴	年齢	合計	38	109	11	54
	大卒	～30才	23	5	16	1	1
		30～40才	21		14	2	5
		40～50才	11	1	7		3
		50才以上	22	5	11	1	5
	各種学校	～30才	4	1	2		1
		30～40才	0				
		40～50才	9	2	1		6
		50才以上	14	6	4		4
	高卒	～30才	27	3	17	2	5
		30～40才	2				2
		40～50才	8		6		2
		50才以上	26	9	16		1
	その他	～30才	16		5	5	6
		30～40才	7	3			4
		40～50才	10		3		7
		50才以上	12	3	7		2
日本語教師の日本語能力	日本語能力試験1級	～30才	44	5	18	8	13
		30～40才	10	1	5	2	2
		40～50才	21	2	8		11
		50才以上	45	16	20	1	8
	日本語能力試験2級以下	～30才	17	3	14		
		30～40才	5	2	2		1
		40～50才	2	1	1		
		50才以上	6	2	4		
	資格なし	～30才	1		1		
		30～40才	7		2		5
		40～50才	4		2		2
		50才以上	10	2	5		3

日本語教師ニーズ調査（日本語学校・日系団体）結果（2）

			ブラジル		パラグァイ	
			都市型	地方都市・移住地型	都市型	地方都市・移住地型
研修終了後教師への期待レベル	日本語力	日本語能力試験2級合格	5	11	1	7
		日本語能力試験2級合格		1		4
	教授法・教材作成	直接法の習得	2	14		2
		いろいろなレベルの学習者を教えられる	7	26	1	4
		いろいろな年齢の学習者を教えられる	6	16	1	3
		作文指導が出来る	4	17	1	4
		絵カード等の教材が使える	2	10		3
		ドリルや練習問題が作れる	2	11		5
		歌やゲームを授業に取り入れられる	5	16		4
		試験問題を作成し、評価できる	3	14		5
		不足している教材を作成できる	6	14	1	5
		視聴覚教材が効果的に使える	4	10	1	2
	その他	日本語文法を習得	3	1		1
		日本語教育の技術を習得	3	7	1	4
		直接法以外の新しい外国語教授法を習得	3	4	1	1
		新しい教材の情報収集が可能	2	8	1	2
		日本語教育以外の分野への興味拡大	4	2		1
		現代日本社会に関する知識と教える技術を習得	4	3		1
		日本の文化、歴史に関する知識と教える技術習得	2	6		
希望する日本語教師研修の期間		12ヶ月以上	2	7	1	4
		9ヶ月～12ヶ月	1	6		2
		6～9ヶ月	1	1		
		3～6ヶ月	5	21	1	4
		1～3ヶ月	1	4		
		1ヶ月以内		1		
希望人数		97年	1	8	1	2
		98年	3	10	1	4
		99年	1	8		4
		候補者氏名	久保未佳、松本光枝、石垣京子、 川久保ローザ、宮崎許都美	[illegible]	山神奈都子 吉原南	[illegible]
日本語教師研修参加者に対する評価		非常に役立っている	7	24	1	4
		役立っている	3	12		4
		あまり役立っていない （理由）		1 教師の教養向上には役立つが、外国における両国語日語教育の効果的、具体的教授法のカリキュラムがないため、現在の状況下では役に立たない		
		日本語教師12ヶ月コース	2	8		3
		理由	現代日本社会に関する知識を教える技術を習得できた	日本語だけでなく日本を伝えてくれる 新しい日本語の指針が学べ、広い立場から日本語を見る事が出来るようなった		日本語教師指導者として活躍している 教師としての自覚が生まれ、それが他の先生にも影響を及ぼしている
		日本語教師3ヶ月コース	6	20	1	2
		理由	最新の日本語情報を得れる 研数により、教師の自覚が生まれる 日本語学の専門的知識を習得 指導技術が上達 自信をもって教壇に立てる	日本語教師としての心得を勉強できた 責任感、教授法への自信が持てた 指導要領に慣れることが出来た 学習者への対応が良くなった 地域のリーダーとして活躍している	優れた日本の教育方針など参考	情報を仕入れることが出来る 教授技術の向上
帰国研修員への組織的／公的支援の有無		なし	9	30		6
	JICAの支援の必要性	あり	8	25		6
		なし		5		
		あり		10	1	2
		具体例		不足教材の補助、 謝金 OB会支援、機関誌の発行 様々な調査実施に協力しているが、効果は感じない	先生の受け入れ体制が整備	パ日教育の研究発表の場の提供 現地の日語学校に、日本語教育を普及することを交渉中
日本語教師研修に対する要望			OB会活動を通じ、研修員の横の繋がりを強化し、レベルアップ出来るようにして欲しい 日本語教育の新しいニュースを知りたい レベルアップのための再研修を希望する 現地における教師の育成に力を入れろ 人選の要件をクリアーにして欲しい 研修は、選択科目制にして欲しい 日本語学校に対する教材・教具の補助	帰国時期を早めてほしい 現地にて指導的立場の先生を育成する 教材開発など、教師達の知識を深める オリエンテーション、アドヴァイス 研修参加する年齢を55才まで引き上げる 実績を出している先生の支援 日本語文法、理論説明の時間を多くとる テキスト作成のアドヴァイス、チェックができる先生の指導 音声についての指導を、具体的・体験的に実施してほしい 小学校の教育活動見学を組み込む 地方の教師が中央の普及センターの行事に参加出来る旅費を送って欲しい 再研修を受けたい 短期間の研修を増やして欲しい		5年に一度はブラッシュアップ研修を希望 日本語教師では自立出来ないので、支援を求める 研修を受けた場合3～4年の勤務を義務付ける 一人でも多くの教師を日本に送りたい 再研修を希望する 優秀な教師に対してJICAの教員全額支 外国語としての日本語教育到達目標、何をどこまで指導するかを明確化を研修に取り入れる 公的機関による研修を継続できる場がほしい

＊複数回答,記入漏れがあるため、必ずしも回収数と一致しない

3.6 アンケート結果から導き出される日本語教育の現状・ニーズについて

サンパウロおよびその周辺地域とパラグアイ国の日本語教育の現状を報告するにあたり、調査票の分析および聞き取り調査の結果から、当地においてどのような学習者がどのような目標をもってどのような日本語を学習しているかを分析することで日本語教育の現場を報告したい。

また研修員に関する質問および研修員が抱えている問題点から当地で教師に求められるニーズを分析してみる。

3.6.1 日本語教育の現状

（１） 学習者の分析からの現状

＜サンパウロ＞

ａ）学習目標

ア）都市型

・学習者の多様化

サンパウロにおけるコースは、日系人コース、非日系人コース、合同コースにわたり多様化されているといえよう。さらにそれぞれクラスは小学生以下から社会人まで細分化されている。今回の調査対象の３ヵ月と１２ヵ月コースの研修員が担当していないと報告されたのは非日系コースの小学生以下と高校生クラスのみにである。特に日系人クラスと合同クラスはその数も多いことが注目される。

中学までの年少者層と高校・大学の学生層、そして社会人層のクラスが担当されていることなる。特に社会人クラスが一番多いことが目立つ。

・学習目標の多様化

学習者の多様化は必然的に学習目標の多様化につながるであろう。

サウーデ文化体育協会に所属する日本語学校の要覧には当校の教育目標として「日系人としての自覚を持ち、将来国際人として日伯両国の架け橋となる子弟を育てる。他文化を理解するには、言語の習得が先決である。この南米に少しでも日本の文化を伝承していくには日本語教育に力をいれなければならない。また、日系人として誇りを持たせると共に道徳的心情を深め実践させる。」とある。さらに子弟を日本語教室に通わせる親は継承のためのほかに最近は就職や留学を有利にするために日本語を学習させるという報告も受けた。

一方社会人クラスのために、新しい分野としてのカリキュラム・シラバスの研究が必要である。

このような２面性を持つようになった当地では学習者の学習目標を基準にしたクラスのカリキュラム編成が必要になってきている。今回の調査ではここまで細分化された結果は把握できなかった。

イ）移住地・地方都市型

回答した研修員は全員３ヵ月コースで、１２ヵ月コースの研修員は含まれていない。

・学習者の多様化

都市型と比較すると非日系人のコースの占める割合が高い。このコースの小学生以下のクラスから社会人のクラスに至るまで研修員が担当している。このような非日系人がどのような目的で日本語を学習しているのかはわからないが、移住地や地方都市においては日系人と非日系人が接触する場面や機会が多いのではないだろうか。

・学習目標の多様化

年少者の学習目標は都市型と大差はない。移住地や地方都市においても子供たちはすでに２、３世の世代となっている。現地校で学習し、友人とは現地語で話し、家族とのコミュニケーションも日本語は現地の言葉に次第に取ってかわられている。しかし一方では父母の期待する日系人として祖国を継承するための日本語がと求められている。

非日系人および合同コースも約４３％を占めていることから都市型と同様にこのような学習目標に沿ったカリキュラムの設定が急がれる。

ｂ）学習環境の変化

都市型、移住地・地方都市型の区別なく急速な変化を遂げている。

・日本語使用の場の減少

研修員の抱える問題点としても日本語が現地語に取ってかわられていく不安は明確にされている。

前述のサウーデ文化体育協会によると日本語を使わない家庭が年々増加し、現在当日本語学校に通学してくる生徒の５％しか家庭で日本語を使用していないという。両親のうち特に母親は２世の世代が多くなっていると言われている。父親がいくら日本語使用を強く願っても、母親と子供のコミュニケーションは現地語になっている。外国語としての日本語教育は既に当地においてはスタートし、確立の一路をたどっていると言えよう。

・親の世代交代による意識の変化

子供たちの学校以外での学習優先順位にも変化が起きている。日本語クラスよりも英語教室やスポーツクラブに通わせる親が増えているとの報告も受けた。両親の日本語に対する意識の変化も日本語学習に多大の影響を与えていると言えよう。日本語教室の塾化は避けられないであろう。

＜パラグアイ＞

３ヵ月コース研修員１６名と１２ヵ月コース５名の計２１名から回答を得た。そのうち８名が現在日本語教育に従事していない。

ａ）学習目標

ア）都市型

・学習者

研修員が担当しているクラスは圧倒的に日系人コースが多い。日系人コースの全クラスは小・中学生のクラスである。ただ一つの合同クラスを担当している１２ヵ

月コースを終了した研修員がいるのみである。

アスンシオンの日本語学校で面接を行った結果下記のような学習者層が浮かび上がってきた。

当校の１９９６年度の生徒数は小学生８４名、中学生４６名である。そのうち小学部は３名の非日系人が入学している。非日系人が入学を希望するようになったため今年度から新しく会話クラスが設けられ、当校において非日系人コースが始まった。

サンパウロと違い、学習者の多様化とは言い難いが、何年後かには必ずパラグアイも同じ道をたどるようになると思われる。

・学習目標の低下

アスンシオン日本語学校の要覧によると当校の学習目標は、日常的な会話力および漢字の読み書きの能力を高めることにある。また日本語を通して日本文化を理解し、健全な国際感覚を身につけた子供を育てることを目指している。

具体的には、当日本語学校では１９９５年度の日本語能力試験の１級に２１名が受験し、４名が合格している。全員中学生であるとのことである。当校のカリキュラムは毎日組みは午前と午後の２部授業が行われ、このほかに土曜日組が行われている。夏休みの特別コースもあり、１年間を通して組織立ったカリキュラムが確立されており、したがって日本語能力試験の対応も十分であり、その結果１５歳以下の児童生徒から合格者を多数出している。（＊１）

しかし、従来のカリキュラムでは小学部の６年間で日本の国語の６年生までの教科を習得させることが可能であったが、最近は、１年ごとにその学年の教科を消化することが困難になり、いわゆる積残しが始まっている。理想的には小学部６年間の教科を中学部の９年間に引き伸ばして、カリキュラムを作成したいということである。

・学習環境の変化

アスンシオンやエンカルナシオンのような都会地における日系人は現地校の教育水準が高くなったため、日本語学校に通う児童・生徒が少なくなった。両親も子弟をパラグアイ人としての教育を優先させ、パラグアイ人との共生と繁栄をを願うようになったとのことである。

＊１　国際協力事業団パラグアイ事務所門倉梅春氏資料による。

イ）移住地・地方都市型

・学習者層

３ヵ月コース９名と１２ヵ月コース２名が担当している日系人コースは全部で１３クラスあり、非日系人コースは３クラスである。社会人の１クラスを除くとすべて小・中学生クラスである。

当地域においてはまだ年少者を対象にした国語教育が中心になっていると言える。教材も光村図書の国語を主教材として使用している。

しかし、イグアス移住地の日本語学校においては非日系人の占める割合が３８％となり、非日系人クラスを６年前から開催している。またピラポ中央日本語学校に

おいても非日系人の児童・生徒の姿を多く見受けた。

・学習目標の変化

イグアス移住地の日本語学校の教育目標は「日本語による学習を通して日本の優れた文化習慣を吸収し、国際的文化人たる素地を養う」としている。当校の具体的な目標は中学３年までに日本語能力試験１級合格である。試験内容の高度な１級合格を目標とするには学校における教育はもちろん、家庭でも日本語が使用され、高度の語彙や表現を使うような環境が求められる。

しかし、アスンシオンの都市型の場合と同様に中学までに１級合格の目標は年々変わってきている。前出の門倉氏の資料によると、１級受験者と合格者の数は毎年減少し、２級受験者および合格者数は増加している。

その結果、イグアス日本語学校においては中学３年までの９年間のカリキュラムの見直しを計画している。アスンシオン日本語学校と同様に小学校６年間の教科を中学３年までの９年間に延ばすことを考える時期に来ていると菅原校長は述べていた。

前出のピラポ中央日本語学校においても混血を含めた非日系人の児童・生徒の増加等の原因で光村図書の国語教科書を主教材として使えなくなったことを教師が訴えている。会話クラスを増設したり、パラグアイに適した外国語としての日本語教育用教材の開発も進められている。

3.6.2　日本語教師に対するニーズ

（1）　研修員の指摘した問題点の分析からの現状

a）教材の不足および教材作成の能力

＜サンパウロ＞

ア）都市型

学習者の多様化が進む一方で、学習者対象別教材の作成が急がれている。

サンパウロで日本語を学ぶ児童・生徒はすでに３、４世の時代をむかえていると言われている。日本語普及センターにおいては「ブラジル各地のお日本語教育の実態に即しながら、その偏差を訂正するための教科書開発を行なっている。」（同センターの事業内容より）教科書編集委員会が設置され、その結果、初級会話教材として『１２３　日本語で話しましょう』３巻（改訂版）および副教材としてカード、教師用指導書、中級会話教科書『ジャカランダ』１巻、および絵カード、教師用指導書、漢字練習帳、中級会話教科書『イペー』２等を作成している。

また教材研究部においては絵カード、漢字カードやドリル、歌や踊を取り入れた教材の研究・開発が行なわれている。豊富な補完教材が作成されたシリーズとしてこれらの教材がどのくらい使用されているのかは正確な数は不明であるが、その土地のニーズに合った教材が使用されることが一番望ましいと言える。

しかし、今後非日系人や合同コースが増え、社会人クラスの増加も考えられる。今回の調査では社会人の日本語教育の内容に関しては特に明らかにされたものはないが、現代日本の情勢を教えるための教材の不足を上げる教師が多いのも当然であろう。現代の日本社会に関する情報が届かないと指摘している研修員は少ないので、情報が容易に入手できているとすれば、その情報を特に上級クラス用に教材化する能力の育成が必要と思われる。

初級会話教材教科書はすでに作成されたものとすると、教科書作成の能力ではなくむしろ明日の授業の準備をするときの教材の準備をする能力を備えた教師が求められよう。

イ）移住地・地方都市型

約半数の研修員が教材の不足を上げ、約３分の１が現代日本や文化歴史用教材の不足をあげているところから、研修員が担当しているクラスのニーズに適合した教材の不足は深刻なようである。

学習者の学習目標も変化を遂げている。国語教育からの脱皮が今後もさらに強く望まれ、進んでいく方向にある。教師には教材の選定から作成まで広い知識と作成技術が現在より望まれる方向に進むと思われる。

＜パラグアイ＞

ア）都市型

アスンシオン日本語学校においても初級会話教材が自主開発されていた。合同クラス用に開発された年少者を対象にしたものである。まだ試用期間中だということだが、試用を重ねることでさらに分析が進めば当地のニーズにあった会話教材として完全な教材に発展すると思われる。このためには当地の研修員がチームを組み、

研究開発に当たった。帰国後の研修員の自己育成という意味でもチームを編成し協力しながら教材開発をすることは望ましい形の一つではないだろうか。学習者の変化を想定し、幅広い教材開発が行われることを期待する。

イ）移住地・地方都市型

移住地においてはまだ光村図書の国語教科書が主要教材として使用されている。日本語能力試験１級合格が学習目標にあげられているうちはこの教科書に沿ってカリキュラムで授業は進められていける。しかし、生徒・児童の学力の低下と外国語として日本語を学ぼうとする非日系人の増加は、都市部と同様に学習者の変化に対応していく教師の能力がもっと強く求められるであろう。

b）いろいろなレベルの学習者の混在するクラスに対する対応（複式授業を含めて）

教師にとっていろいろなレベルを持つ学習者の混在するクラスを担当するときほど、苦労することはないと言われている。授業の準備に当たっても、教材、指導法、授業の進め方、練習のさせ方等、通常のクラスの何倍かの時間をかける。時間ばかりではなく教師のそれだけの能力も求められるわけである。

＜サンパウロ＞

ア）都市型

今回の調査で訪問した普及センターにおいては事業のひとつとして日本語教師養成講座」を実施している。その講座の中に「現地日本語事情」という講義が含まれているところから、少なくともこの問題は当然指摘され、何らかの対策が講じられていると思われる。

このほか現職教師を対象にした「日本語教育講座」、５年以上の経験のある教師を対象にした「分野別講座」も開設されている。単なる混在のクラスの対応のほかに学習者対象別教え方に違いが認識されていることがわかる。

イ）移住地・地方都市型

移住地において日本語能力試験合格が学習目標になっている学校ほど、この問題は深刻化していると考えられる。能力試験用クラスを併設しても、学習目標の異なる生徒・児童が増加すれば勢い生徒たちの学力の差は広がるばかりである。

＜パラグアイ＞

今回訪問した日本語学校においては、都市型および移住地・地方都市型において生徒数およびクラス数も比較的多く複式授業で苦労しているところはなかった。しかし、学習者の学力の低下に伴う１クラスの中のレベル差は問題化している。国語教育から離れ外国語教育に近づくに従いクラス編成も年齢別から能力別に移行していかざるをえないと考えられる。現在のような学年別カリキュラムが主流になっている限り、教師は経験を重ね、努力することで解決することが一つの方法であろう。その他としては帰国研修員の場合は研究会等を組織し、共同で研究しあうことも考えられる。現に研修員の協力体制はかなりの数で実施されている。

c）学習者の日本語使用場面の減少に伴う問題点

国、地域を超えて共通した問題点としてあげられている。この問題を２つの面から分析して見る。一点は教師の教授法上の問題として、もう一点は国語教育から外国語教育への移行期としてである。

ア）教授法上の問題点として

学習者の日本語使用場面の減少は教師の指導法の改革も迫られる問題である。日本国内で学習する場合と日本国外で学習する場合の学習効果の違いは大きい。すなわち、国内では日本語教室を出ても、日本語を目にし、耳にし、また学習した事柄を直ちに使ってみる機会もある。一方国外においては、教室を出るとそこは日本語の世界ではなく外国である。国内のような自然に身につくという機会は少ない。南米においてもすでに述べたが家庭内の日本語使用率は低下している。今後ますます外国語化は進行すると言える。

言い替えれば教授法も変革をむかえたことは国語教育から外国語教育への問題の１つである。日本語能力試験を目標にし、日本の国語教科書を使用して読解・語彙教育を続けていかなければならないニーズがある一方で、日系人の世代交代、非日系人の学習者の増加で教師は新しい外国語教授法への挑戦が課せられている。

イ）国語教育から外国語教育への移行

日系人の親の世代はすでに２、３世の世代となり、高学歴の父兄も増えている。したがって子弟を現地人として教育を受けさせ、現地に貢献できる人材を育成することと考えている父兄が増加していることである。そして一方では祖父母の出身国、日本との強いつながりも期待している。だからこそブラジルおよびパラグアイの現地の学校教育を終了し、かつ継承語としての日本語を学習し、日本を理解し、将来の二つの国の架け橋となるような教育を子弟に期待している父兄が増加しているのである。

継承語としての日本語は学習する側の変化に応じて今後指導上は外国語教育へと変化していく。そのための学習者の分野別教材の整備も欠かせない。教師の指導法については上述したとおり改革を遂げなければならない。

国語教育のニーズが一番強く残っていると言われるはパラグアイの移住地においても緩やかではあるが確実に外国語教育への移行が始まっている。現在父兄の子弟に対して日本の文化、歴史、社会慣習や制度等を理解させ、継承させようとする強い願いは、今後も続くものであろうか。父兄の世代交代でこの願いも変化するものであるとすれば、外国語への移行はある時期から拍車がかかるであろう。

日系人のみならず、非日系人も含めた南米での外国語としての日本語教育がすでに始まり、新しいカリキュラムの確立とその実施のための組織造りが急がれている。

3.6.3 日系社会・日本語学校が求める日本語教師研修のニーズ

（１） 技術面

日本語学校・日系団体が求める研修終了後の研修員に期待するレベルを調査した結果を分析すると次にような期待する教師像が浮かび上がる。

ａ）研修員の日本語能力

＜サンパウロ＞

ア）都市型

１１校のうち５校が日本語能力試験１級合格を期待している。他の６校は無回答である。

イ）移住地・地方都市型

１級合格を４０校のうち１１校が期待し、２級合格は１校が期待している。３分の２が無回答であるので簡単に都市型と比較することは無理があるとは思うが、移住地・地方都市型における教育機関の数の多さを考えると、多くの研修生に１級合格を求めるのは無理があるのかもしれない。

＜パラグアイ＞

ア）都市型

１校から回答を得たが、１級合格を期待している。

イ）移住地・地方都市型

８校のうち７校が１級合格を求めている。また複数回答を寄せた学校もあるので、数の上では合わないが、４校が２級合格としている。

４つの地域を対比してみると、パラグアイの移住地・地方都市型の研修員に求める日本語力のレベルがいちばん高い。日本語学校の設定する学習目標として生徒・児童の日本語能力試験の受験がパラグアイの移住地・地方都市に多い。この目標に到達するために研修員には当然高い日本語力が求められ、１級合格が一つの目安となっている。

ｂ）研修生の教授法および教材作成の能力

＜サンパウロ＞

ア）都市型

この地域における学習者層の多様性を考えると、１、２位のいろいろなレベルや年齢の学習者を教えられる力が求められるのは当然であろう。同じく２位に教材作成の力が求められている。学習者のニーズに適した教材は、学習者層が厚ければさまざまな分野の、また学習目標別教材が必要となる。研修員に教材作成の能力も不可欠であろう。

３位には授業の中に歌やゲームを取り入れて楽しい授業を進めることが約半数のの５校が期待している。

第４位に視聴覚教材が効果的に使える力が求められている。この地域では視聴覚

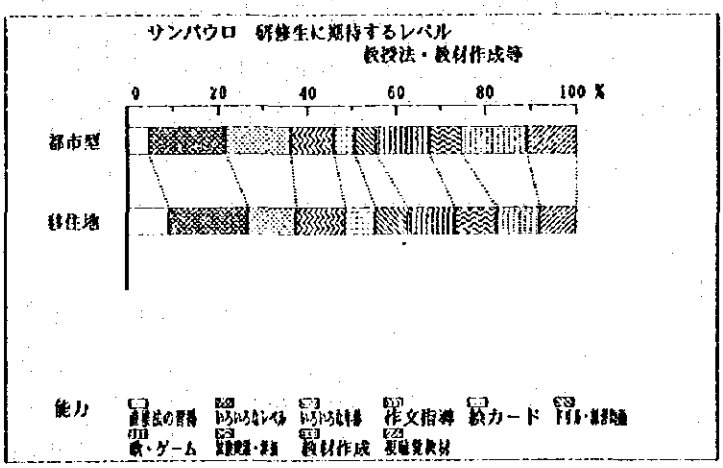
教材の機器が整備されてきていることがわかる。特に日本事情の授業等に視聴覚教材を使用する効果は高いので、今後本邦研修に積極的に取り入れていく必要が高まるであろう。

イ）移住地・地方都市型

1位は都市型と変わらずいろいろなレベルの学習者を教えられる力であるが、2位に作文指導の力を求めている。都市型においては4位であるので、移住地・地方都市型の方が作文指導を熱心に行っていると考えられる。まだ国語教育が都市型より高く望まれているとすると作文指導の能力の期待される割合も高いと思われる。

教室作業の技術としては、楽しい授業の進め方として歌やゲームを利用することが3位を占めている。

都市型と移住地・地方都市型を比較して見ると下記のグラフのようになる。



目立った差があるのは直接法の習得および作文指導の力は移住地・地方都市型の方が求める割合が高い。反対にいろいろな年齢の学習者おしえられる、教材作成や視聴覚教材の能力は都市型の方が多い。

試験問題の作成と評価の能力は大差はないが、都市型の方が割合は高い。移住地・地方都市型よりもクラスや学習者の多様性のために研修員はさまざまな種類試験問題やクラスの評価をしなければならないのであろう。

<パラグアイ>

ア）都市型

回答は1校のみであったが、下記の5項目をあげている。

・いろいろなレベルの学習者を教えられる
・いろいろな年齢の学習者を教えられる
・作文指導ができる

・不足している教材を作成できる
・視聴覚教材を効果的に使える

イ）移住地・地方都市型

8校の中で次の3項目を5校があげ、1位を占めている。いずれも他の地域においては1や2位の上位を占めるものではない。学習者の多様化に対応する以前に移住地における日本語学校での指導上の能力が求められるためと考えられる。

・ドリルや練習問題が作れる
・試験問題を作成し、評価できる
・不足している教材を作成できる

次いで求められる能力は下記の3項目である。

・いろいろなレベルの学習者が教えられる
・作文指導ができる
・歌やゲームを授業に取り入れられる

そして、数の上では大差はないが、直接法の習得と、視聴覚教材の使用が続き、最下位である。

c）その他

<サンパウロ>

ア）都市型

日本語教育以外の分野への興味を持つことと現代日本社会の知識とそれを教える技術が1位に求められている。これは社会人クラスが多いことによるのであろう。

日本語の文法の習得、日本語教育の技術を習得すること、直接法以外の教授法の習得が2位を占めているが、研修員には教師として高い資質が求められている。

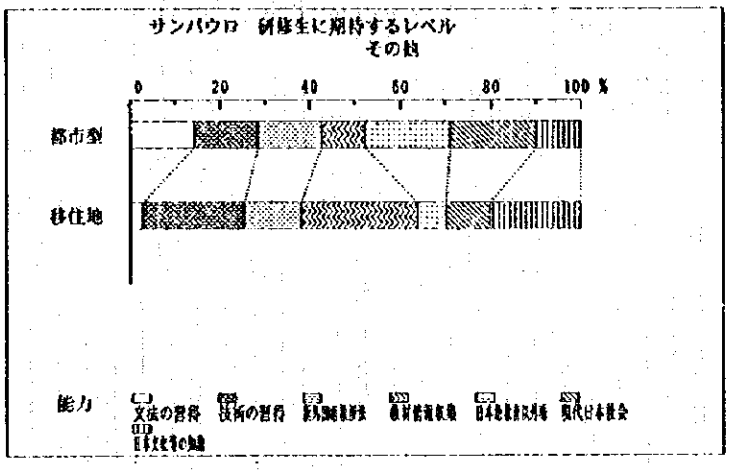
イ）移住地・地方都市型

上位3位は次の3項目が占めている。

・新しい教材の情報収集ができる　8校
・日本語教育の技術の習得　7校
・日本の文化歴史に関する知識と教え方　6校

この地域に教材に関する情報がなかなか届かなくて新しい教材に関する情報が都市部よりも強く求められていることが考えられる。サンパウロの普及協会では独自の会話教材を作成しているが、移住地・地方都市型でも使用されていると考えると、会話教材以外の分野の教材が不足しているとも考えられよう。

下記のグラフが都市型と移住地・地方都市型を比較したものである。



都市型は文法の知識、新しい外国語教授法、日本語教育以外の分野への興味を求め、当地における研修員には日本語教育以外の分野も含む幅の広い教師になることを望んでいる。

反対に移住地・地方都市型が都市型よりも研修員に期待する能力は、日本語教育の技術、教材収集ができること、日本文化・歴史の知識と教える技術である。同じ日本に関することでも現代日本の知識と教える技術は都市型の方が強く求めている。移住地・地方都市型における研修員には教える技術の高い能力が求められていると言えよう。

<パラグアイ>

ア）都市型

1校は次の3項目をあげている

・日本語教育の技術の習得
・直接法以外の新しい外国語教授法
・新しい教材の情報収集

イ）移住地・地方都市型

1位に日本語教育の技術を4校があげている。次いで新しい教材の情報収集ができることが2位を占めている。

パラグアイでは、サンパウロほど都市型と移住地・地方都市型の違いは明確には出ていないが、それでも都市部ににおいては新しい外国語教授法や教材の情報収集の必要性に目が向けられ始めている。

移住地・地方都市型においては教師としての教える技術が中心になっているが、やはり教材に関する情報収集は求められている。

3.6.4 日系社会・日本語学校が望む日本語教師研修のニーズ

（２）日本語教師研修運営面について

a)研修期間について

サンパウロにおいては、都市部、移住地・地方都市部共に３ヶ月～６ヶ月間を希望するものが全体半数以上を占めている。なお、１年以上の研修を希望するものは、移住地・地方都市部においては32.5%を占めるものの、都市部においては2割に留まり、１年以上の長期研修のニーズは移住地・地方都市に多く存在するものと考えられる。

一方、パラグァイにおいては、都市部では従来の研修期間が望ましいとしているが、移住地・地方都市部においては、１年以上の長期研修を希望するものが６０%を占めており、短期研修のニーズを上回っている。

b)潜在研修員数

サンパウロにおいては、潜在研修員数、つまり研修ニーズは都市部よりも移住地・地方都市部の方が大きい。

パラグァイにおいても、都市部の研修ニーズは存在するものの、移住地・地方都市部の方がより潜在研修員が多く存在する。

c)日本語教師研修に対する評価

サンパウロ、パラグァイ共に役立っているとの回答が大部分を占めた。評価が高かった研修コースは、３ヶ月コースで、サンパウロ都市部では75%、移住地・地方都市部では71.4%、パラグァイ都市部が具体的に回答している。

一方、パラグァイ移住地においては、12ヶ月コースの評価の方が若干高い。これは、同項a)でパラグァイ移住地・都市部において長期研修を希望する割合が高いこととも一致する。

ここで、注目しなければいけないことは、「役に立たない」と回答している1名のコメントではないだろうか？「教師の教養向上には役立つが外国における間接法日本語教育の効果的、具体的教授法のカリキュラムがないため、現在の状況下では役に立たない」ということを言っているので、同視点でカリキュラムを考慮する必要があるだろう。

d)帰国研修員へのｱﾌﾀｰｹｱ

日本語教師、学校への公的支援の有無については、パラグァイ都市部を除いて、大多数が「ない」と回答しており（サンパウロ都市部82%、さんぱうろ移住地・地方都市部75%、パラグァイ移住地75%）、そのうちJICAへの支援を求めているのはサンパウロ都市部89%、サンパウロ移住地・地方都市部84%、パラグァイ移住地100%とかなり大部分を占めている。

これは、一部の団体、学校にJICAの支援が片寄っているためか、あるいは、日本語学校の末端まで支援の資金が渡っていないかの２つの理由しか考えられないので、今後、アフターケアの方法も考えなければいけない。

3.6.5 事務所が考える日本語教師研修

（１）サン・パウロ事務所との面談結果

日時：平成８年４月１０日（水）１０：００～１１：００

面談者：上杉所長、金木業務課長、大嶺職員（ローカルスタッフ）

面談内容要約：

・再研修として、学校の教務主任や校長を対象として、「学校運営」コースを新設してほしい旨の要望もある。

・移住者で、事務所が繋げたい人を個別一般という形で受け入れてほしい旨の要望もある。